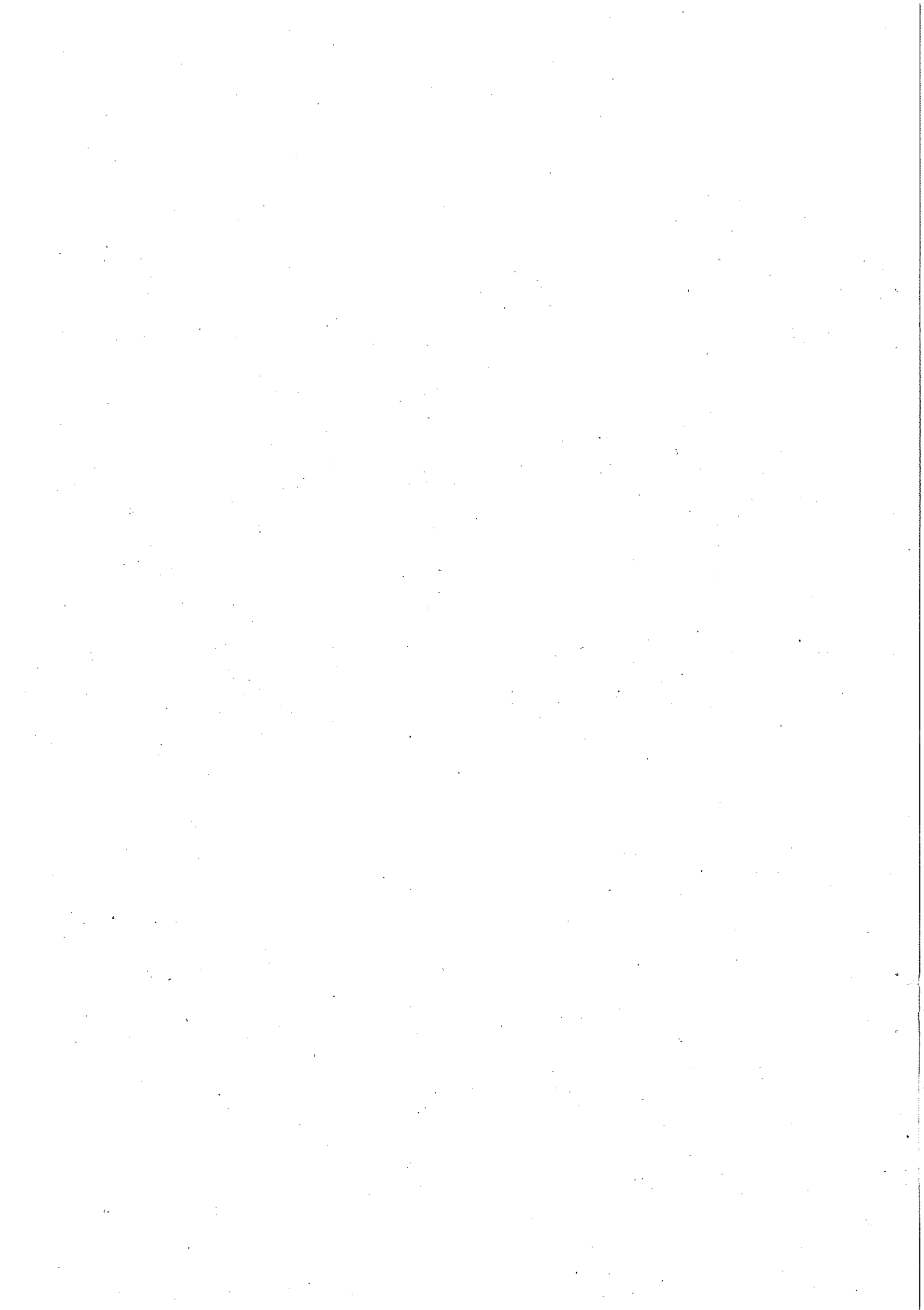


各団体が作成した標準見積書



1. 全国管工事業協同組合連合会

(標準見積書)

②法定福利費を明示するための標準見積書

全国管工事業協同組合連合会

1. 社会保険未加入対策の課題について

下請企業を中心に、特に雇用・医療・年金保険の未加入の企業が存在しており、技能労働者の処遇が低下し、若年入職者減少の一因となっている。また、適正に法定福利費を負担する企業ほど受注競争上不利になるという矛盾した状況が生じている。

こうした現状を踏まえ、保険未加入対策を進める上で、法定福利費が発注者から元請、下請企業を経由して個々の技能労働者まで適正に支払われるようにすることは重要な課題となっている。

2. 法定福利費における現状の対応について

国土交通省直轄の土木工事における現在の積算では、これまで実態調査による法定福利費の支払額に基づき現場管理費の一部として計上されており、本年4月から予定価格に適切に反映できるよう現場管理费率式の見直しが実施されている。また、国土交通省直轄の建築工事では、本来事業者が負担すべき法定福利費の額について、これまでも予定価格に適切に反映していたところであり、本来であれば、民間工事を含めて発注者及び受注者が見積時から十分な法定福利費を必要経費として確保できるよう、適切な社会保険料負担率を定めることが望ましい。

一方、現場管理費は、工事施工にあたり工事を管理するために必要な費用で、例えば現場従業員給与手当、法定福利費、事務用品費等がこれに該当し、純工事費（直接工事費＋共通仮設費）を対象とする比率により算出するため、現状としては法定福利費だけを別枠明示することは困難なのが現状である。

3. 法定福利費の別枠支給の明示に向けた今後の対応について

現在、国等において、見積の方式を変更し、新たに法定福利費見込額を他の工事費等から別途切り分ける方式が検討されている。

この検討結果を踏まえ、本会では、現段階における法定福利費の別枠明示・精算の仕組みについて会員企業が活用しやすい標準見積書を「別添1」とお作り作成する。

なお、実際に現場に就労した労働者の人数・報酬額を確認し、実績に応じた正確な法定福利費の見積・精算が行えるよう法定福利費計算シートを「別添2」として作成した。

今後、「別添3」として作成した実施手順書のとおり、下請業者分も含め対応することとなり、その取組は困難も予想されるが、会員企業に協力を求めていく。

(工事費の構成)

工事費の構成は、次のとおりとする。

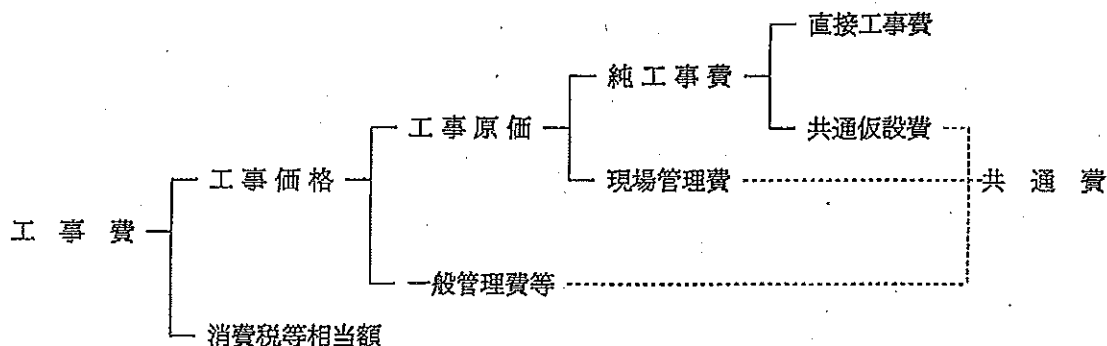


表-3 現場管理費

項目	内容
労務管理費	現場労働者及び現場雇用労働者の労務管理に要する費用 ・募集及び解散に要する費用 ・慰安、娯楽及び厚生に要する費用 ・純工事費に含まれない作業用具及び作業用被服等の費用 ・賃金以外の食事・通勤費等に要する費用 ・安全、衛生に要する費用及び研修訓練等に要する費用 ・労災保険法による給付以外に災害時に事業主が負担する費用
租税公課	工事契約書等の印紙代、申請書・謄抄本登記等の証紙代、固定資産税・自動車税等の租税公課、諸官公署手続き費用
保険料	火災保険、工事保険、自動車保険、組立保険、賠償責任保険及び法定外の労災保険の保険料
従業員給料手当	現場従業員の給与、諸手当（交通費、住宅手当等）及び賞与
施工図等作成費	施工図等を外注した場合の費用
退職金	現場従業員に対する退職給付引当金繰入額及び現場雇用労働者の退職金
法定福利費	現場従業員、現場労働者及び現場雇用労働者に関する労災保険料、雇用保険料、健康保険料及び厚生年金保険料の事業主負担額並びに建設業退職金共済制度に基づく事業主負担額
福利厚生費	現場従業員に対する慰安、娯楽、厚生、貸与被服、健康診断、医療、慶弔見舞等に要する費用
事務用品費	事務用消耗品費、OA機器等の事務用備品費、新聞・図書・雑誌等の購入費、工事写真代等の費用
通信交通費	通信費、旅費及び交通費
補償費	工事施工に伴って通常発生する騒音、振動、濁水、工事用車両の通行等に対して、近隣の第三者に支払われる補償費。ただし、電波障害等に関する補償費を除く。
その他	会議費、式典費、工事実績の登録等に要する費用、その他上記のいずれの項目にも属さない費用

[公共建築工事積算基準 平成23年版より]

平成 年 月作成

金 円

(工事価格 金 円)

(種目費別内訳)

名 称	摘 要	数 量	単 位	金 額	備 考
直接工事費					
I 庁舎		1	式		
II 屋外		1	式		
計					
共通費					
I 共通仮設費		1	式		
II 現場管理費		1	式		
III 法定福利費		1	式		内訳別紙
IV 一般管理費等		1	式		
計					
合 計(工事価格)					
消費税等相当額		1	式		
総合計(工事費)					

(科目別内訳)

※印は、改修工事等の際に必要となる項目の例を示す。

☆印の科目は独立した科目とせず、各科目の総目により分けて表現しても良い項目を示す。

名 称	摘 要	数 量	単 位	金 額	備 考
I 庁 舎					
1 空気調和設備		1	式		
2 換気設備		1	式		
3 排煙設備		1	式		
4 自動制御設備		1	式		
5 衛生器具設備		1	式		
6 給水設備		1	式		
7 排水設備		1	式		
8 給湯設備		1	式		
9 消火設備		1	式		
10 ガス設備		1	式		
11 厨房機器設備		1	式		
12 撤去工事		1	式		※☆
13 発生材処理		1	式		※
計					
II 屋 外					
1 給水設備		1	式		
2 排水設備		1	式		
3 し尿浄化槽設備		1	式		
4 撤去工事		1	式		※☆
5 発生材処理		1	式		※
計					
合 計					

法定福利計算シート

法人名 _____

法定福利費計算

名称	金額	備考
氏名		
年齢		
社会保険料合計		①+②+③+⑤+⑥+⑦+⑧
労働保険料合計		④+⑨+⑩
合計		

給与		
通勤費		
合計		

(1)社会保険料・厚生年金保険料標準報酬月額		別紙1を参照
------------------------	--	--------

本人負担保険料	(2)社会保険料		/1000
	①健康保険		/1000
	②介護保険(40才以上)		/1000
	③厚生年金保険		/1000
	(3)労働保険料		
	④雇用保険料		/1000

企業負担保険料	(4)社会保険料		
	⑤健康保険		/1000
	⑥介護保険(40才以上)		/1000
	⑦厚生年金保険		/1000
	⑧児童手当拠出金		/1000
	(5)労働保険料		
	⑨雇用保険料		/1000
	⑩労災保険料		/1000

社会保険料・労働保険料等を支払ったとき

	分類	科目	会社負担
(広義の)社会保険料	(狭義の)社会保険料	健康保険料(介護保険料を含む)	半額会社負担
		厚生年金保険料	
		児童手当拠出金	全額会社負担
	労働保険料	労災保険料	
		雇用保険料	一定額会社負担

法定福利計算シート

法人名 株式会社全管連設備

法定福利費計算(例)

名称	金額	備考
氏名 全管 太郎		
年齢 42才		
社会保険料合計	87,731	①+②+③+⑤+⑥+⑦+⑧
労働保険料合計	5,280	④+⑨+⑩
合計	93,011	

給与	320,000	
通勤費	6,000	
合計	326,000	

(1)社会保険料・厚生年金保険料標準報酬月額	320,000	別紙1を参照
------------------------	---------	--------

本人負担保険料	(2)社会保険料		
	①健康保険	14,208	(1) × 44.4/1000
	②介護保険(40才以上)	2,080	(1) × 6.5/1000
	③厚生年金保険	26,826	(1) × 83.83/1000
	(3)労働保険料		
	④雇用保険料	1,600	(1) × 5/1000

企業負担保険料	(4)社会保険料		
	⑤健康保険	15,232	(1) × 47.6/1000
	⑥介護保険(40才以上)	2,080	(1) × 6.5/1000
	⑦厚生年金保険	26,826	(1) × 83.83/1000
	⑧児童手当拠出金	480	(1) × 1.5/1000
	(5)労働保険料		
	⑨雇用保険料	2,720	(1) × 8.5/1000
	⑩労災保険料	960	(1) × 3/1000

社会保険、労災保険、料率設定		
健康保険		92/1000
介護保険		13/1000
厚生年金保険		167.66/1000
児童手当拠出金		1.5/1000
雇用保険料		13.5/1000
労災保険料		3/1000

平成24年9月分(10月納付分)からの健康保険・厚生年金保険の保険料額表

・健康保険料率：平成24年3月分～ 適用 ・厚生年金保険料率：平成24年9月分～平成25年8月分 適用
 ・介護保険料率：平成24年3月分～ 適用 ・児童手当拠出金率：平成24年4月分～ 適用

(東京都)

(単位:円)

標準報酬			報酬月額		全国健康保険協会東京健康保険料				厚生年金保険料(厚生年金基金加入者を除く)				
					介護保険第2号被保険者に該当しない場合		介護保険第2号被保険者に該当する場合		一般の被保険者等		坑内員・船員		
					9.97%		11.52%		16.766%※		17.192%※		
					全額	折半額	全額	折半額	全額	折半額	全額	折半額	
等級	月額	日額	円以上	円未満									
1	58,000	1,930	~	63,000	5,782.6	2,891.3	6,681.6	3,340.8					
2	68,000	2,270	63,000	~ 73,000	6,779.6	3,389.8	7,833.6	3,916.8					
3	78,000	2,600	73,000	~ 83,000	7,776.6	3,888.3	8,985.6	4,492.8					
4	88,000	2,930	83,000	~ 93,000	8,773.6	4,386.8	10,137.6	5,068.8					
5(1)	98,000	3,270	93,000	~ 101,000	9,770.6	4,885.3	11,289.6	5,644.8	16,430.68	8,215.34	16,848.16	8,424.08	
6(2)	104,000	3,470	101,000	~ 107,000	10,368.8	5,184.4	11,980.8	5,990.4	17,436.64	8,718.32	17,879.68	8,939.84	
7(3)	110,000	3,670	107,000	~ 114,000	10,967.0	5,483.5	12,672.0	6,336.0	18,442.60	9,221.30	18,911.20	9,455.60	
8(4)	118,000	3,930	114,000	~ 122,000	11,764.6	5,882.3	13,593.6	6,796.8	19,783.88	9,891.94	20,286.56	10,143.28	
9(5)	126,000	4,200	122,000	~ 130,000	12,562.2	6,281.1	14,515.2	7,257.6	21,125.16	10,562.58	21,661.92	10,830.96	
10(6)	134,000	4,470	130,000	~ 138,000	13,359.8	6,679.9	15,436.8	7,718.4	22,465.44	11,233.22	23,037.28	11,518.64	
11(7)	142,000	4,730	138,000	~ 146,000	14,157.4	7,078.7	16,358.4	8,179.2	23,807.72	11,903.86	24,412.64	12,206.32	
12(8)	150,000	5,000	146,000	~ 155,000	14,955.0	7,477.5	17,280.0	8,640.0	25,149.00	12,574.50	25,788.00	12,894.00	
13(9)	160,000	5,330	155,000	~ 165,000	15,952.0	7,976.0	18,432.0	9,216.0	26,825.60	13,412.80	27,507.20	13,753.60	
14(10)	170,000	5,670	165,000	~ 175,000	16,949.0	8,474.5	19,584.0	9,792.0	28,502.20	14,251.10	29,226.40	14,613.20	
15(11)	180,000	6,000	175,000	~ 185,000	17,946.0	8,973.0	20,736.0	10,368.0	30,178.80	15,089.40	30,945.60	15,472.80	
16(12)	190,000	6,330	185,000	~ 195,000	18,943.0	9,471.5	21,888.0	10,944.0	31,855.40	15,927.70	32,664.80	16,332.40	
17(13)	200,000	6,670	195,000	~ 210,000	19,940.0	9,970.0	23,040.0	11,520.0	33,532.00	16,766.00	34,384.00	17,192.00	
18(14)	220,000	7,330	210,000	~ 230,000	21,934.0	10,967.0	25,244.0	12,622.0	36,885.20	18,442.60	37,822.40	18,911.20	
19(15)	240,000	8,000	230,000	~ 250,000	23,928.0	11,964.0	27,648.0	13,824.0	40,238.40	20,119.20	41,260.80	20,630.40	
20(16)	260,000	8,670	250,000	~ 270,000	25,922.0	12,961.0	29,952.0	14,976.0	43,591.60	21,795.80	44,699.20	22,349.60	
21(17)	280,000	9,330	270,000	~ 290,000	27,916.0	13,958.0	32,256.0	16,128.0	46,944.80	23,472.40	48,137.60	24,068.80	
22(18)	300,000	10,000	290,000	~ 310,000	29,910.0	14,955.0	34,560.0	17,280.0	50,298.00	25,149.00	51,576.00	25,788.00	
23(19)	320,000	10,670	310,000	~ 330,000	31,904.0	15,952.0	36,864.0	18,432.0	53,651.20	26,825.60	55,014.40	27,507.20	
24(20)	340,000	11,330	330,000	~ 350,000	33,898.0	16,949.0	39,168.0	19,584.0	57,004.40	28,502.20	58,452.80	29,226.40	
25(21)	360,000	12,000	350,000	~ 370,000	35,892.0	17,946.0	41,472.0	20,736.0	60,357.60	30,178.80	61,891.20	30,945.60	
26(22)	380,000	12,670	370,000	~ 395,000	37,886.0	18,943.0	43,776.0	21,888.0	63,710.80	31,855.40	65,329.60	32,664.80	
27(23)	410,000	13,670	395,000	~ 425,000	40,877.0	20,438.5	47,232.0	23,616.0	68,740.60	34,370.30	70,487.20	35,243.60	
28(24)	440,000	14,670	425,000	~ 455,000	43,868.0	21,934.0	50,688.0	25,344.0	73,770.40	36,885.20	75,644.80	37,822.40	
29(25)	470,000	15,670	455,000	~ 485,000	46,859.0	23,429.5	54,144.0	27,072.0	78,800.20	39,400.10	80,802.40	40,401.20	
30(26)	500,000	16,670	485,000	~ 515,000	49,850.0	24,925.0	57,600.0	28,800.0	83,830.00	41,915.00	85,960.00	42,980.00	
31(27)	530,000	17,670	515,000	~ 545,000	52,841.0	26,420.5	61,056.0	30,624.0	88,859.80	44,429.90	91,117.60	45,558.80	
32(28)	560,000	18,670	545,000	~ 575,000	55,832.0	27,916.0	64,512.0	32,448.0	93,889.60	46,944.80	96,275.20	48,137.60	
33(29)	590,000	19,670	575,000	~ 605,000	58,823.0	29,411.5	67,968.0	33,984.0	98,919.40	49,459.70	101,432.80	50,716.40	
34(30)	620,000	20,670	605,000	~ 635,000	61,814.0	30,907.0	71,424.0	35,712.0	103,949.20	51,974.60	106,590.40	53,295.20	
35	650,000	21,670	635,000	~ 665,000	64,805.0	32,402.5	74,880.0	37,440.0					
36	680,000	22,670	665,000	~ 695,000	67,796.0	33,898.0	78,336.0	39,168.0					
37	710,000	23,670	695,000	~ 730,000	70,787.0	35,393.5	81,792.0	40,896.0					
38	750,000	25,000	730,000	~ 770,000	74,775.0	37,387.5	86,400.0	43,200.0					
39	780,000	26,330	770,000	~ 810,000	78,763.0	39,381.5	91,008.0	45,504.0					
40	830,000	27,670	810,000	~ 855,000	82,751.0	41,375.5	95,616.0	47,808.0					
41	880,000	29,330	855,000	~ 905,000	87,736.0	43,868.0	101,376.0	50,688.0					
42	930,000	31,000	905,000	~ 955,000	92,721.0	46,360.5	107,136.0	53,568.0					
43	980,000	32,670	955,000	~ 1,005,000	97,706.0	48,853.0	112,896.0	56,448.0					
44	1,030,000	34,330	1,005,000	~ 1,055,000	102,691.0	51,345.5	118,656.0	59,328.0					
45	1,090,000	36,330	1,055,000	~ 1,115,000	108,673.0	54,336.5	125,568.0	62,784.0					
46	1,150,000	38,330	1,115,000	~ 1,175,000	114,655.0	57,327.5	132,480.0	66,240.0					
47	1,210,000	40,330	1,175,000	~	120,637.0	60,318.5	139,392.0	69,696.0					

※厚生年金基金に加入する方の厚生年金保険の保険料率は、基金ごとに定められている免除保険料率(2.4%~5.0%)を控除した率となり、次の範囲内で基金ごとに定められています。
 厚生年金基金に加入する
 ・一般の被保険者の方…11.766%~14.366%
 ・坑内員の被保険者の方…12.192%~14.792%

加入する基金ごとに異なりますので、免除保険料率及び厚生年金基金の掛金については、加入する厚生年金基金にお問い合わせください。

◆介護保険第2号被保険者は、40歳以上65歳未満の方であり、健康保険料率(9.97%)に介護保険料率(1.55%)が加わります。

◆等級欄の()内の数字は、厚生年金保険の標準報酬月額等級です。

5(1)等級の「報酬月額」欄は、厚生年金保険の場合「101,000円未満」と読み替えてください。

34(30)等級の「報酬月額」欄は、厚生年金保険の場合「605,000円以上」と読み替えてください。

◆平成24年度における協会けんぽの任意継続被保険者の標準報酬月額の上限は、280,000円です。

○被保険者負担分(表の折半額の欄)に円未満の端数がある場合

①事業主が、給与から被保険者負担分を控除する場合、被保険者負担分の端数が50歳以下の場合は切り捨て、50歳を超える場合は切り上げて1円となります。

②被保険者が、被保険者負担分を事業主へ現金で支払う場合、被保険者負担分の端数が50歳未満の場合は切り捨て、50歳以上の場合は切り上げて1円となります。

(注)①、②にかかわらず、事業主と被保険者の間で特約がある場合には、特約に基づき端数処理をすることができます。

○納入告知書の保険料額について

納入告知書の保険料額は、被保険者個々の保険料額を合算した金額になります。ただし、合算した金額に円未満の端数がある場合は、その端数を切り捨てた額となります。

○賞与に係る保険料について

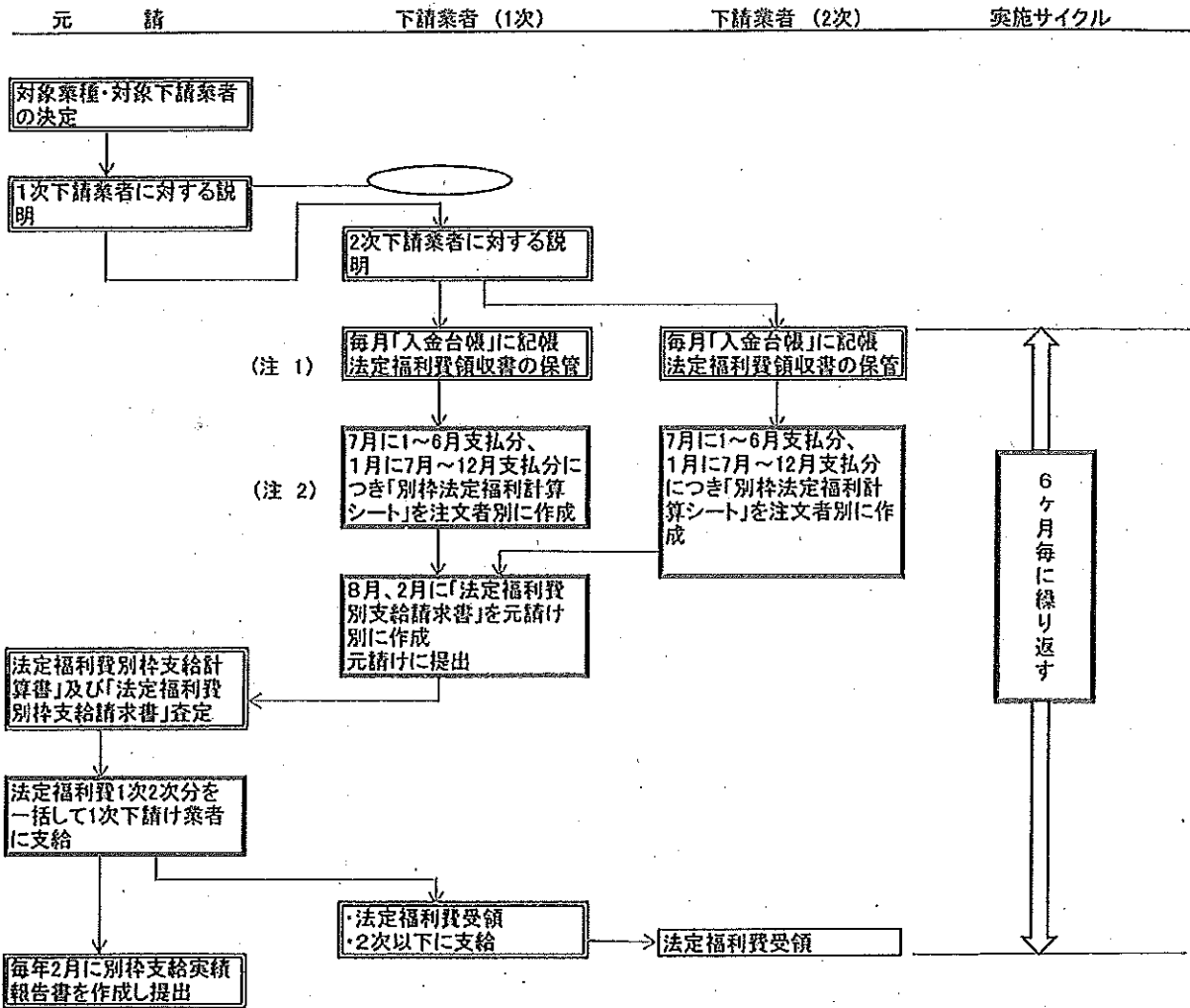
賞与に係る保険料額は、賞与額から1,000円未満の端数を切り捨てた額(標準賞与額)に、保険料率を乗じた額となります。

また、標準賞与額の上限は、健康保険は年間540万円(毎年4月1日から翌年3月31日までの累計額)となり、厚生年金保険と児童手当拠出金の場合は月間150万円となります。

○児童手当拠出金について

厚生年金保険の被保険者を使用する事業主の方は、児童手当等の支給に要する費用の一部として児童手当拠出金を全額負担いただくことになります。この児童手当拠出金の額は、被保険者個々の厚生年金保険の標準報酬月額及び標準賞与額に、拠出金率(0.15%)を乗じて得た額の総額となります。

実施手順



(注1) 入金台帳の例

年月日	工事名	注文者名	入金額
-----	-----	------	-----

(注2) 別枠法定福利計算シート ⇒ [記入例参照]

2. (一社) 日本空調衛生工事業協会

(標準見積書)

法定福利費の内訳明示のための 標準見積書及びその作成手順（案）

平成24年9月4日
市場問題委員会

平成24年6月13日付の国土交通省土地・建設産業局建設市場整備課長から会長宛の要請「各専門工事業団体における標準見積書の作成について」に従い、法定福利費の内訳を明示するための標準見積書及びその作成手順を以下の通り定める。

1. 標準見積書

見積書は、見積金額に消費税を含む場合と消費税を含まない場合及び経費を明示する場合と経費を明示しない場合の4種類（別表1から4）のうちのいずれかの書式によるものとし、見積金額の下段に、「（法定福利費相当額〇〇円を含む）」と記載することとする。

2. 標準見積書の作成手順

見積書に記載する法定福利費相当額は、以下の手順に従い算出する。ただし、労務費を積み上げることによる等以下の手順と異なる適切な算出方法によることを妨げるものではない。

イ 対象工事の見積金額に、労働保険の保険料の徴収等に関する法律施行規則（昭和47年労働省令第8号）別表第2の事業の種類に応じた労務費率を乗じて想定賃金総額を算定する。

ロ イの想定賃金総額に、下記の法定福利費事業主負担率を乗じて法定福利費相当額を算定する。

【 法定福利費事業主負担率】

種別	事業主負担
健康保険	49.85/1000
介護保険	7.75/1000
厚生年金保険	82.075/1000
雇用保険	10.5/1000
合計	150.175/1000

注) 平成24年度東京都の例による

<参考>

労働保険の保険料の徴収等に関する法律施行規則（昭和47年労働省令第8号）別表第2 労務費率表（抜粋）

事業の種類の分類	事業の種類	請負金額に乗ずる率	
建設事業	建築事業（既設建築物設備工事業を除く。）	21%	
	既設建築物設備工事業	22%	
	機械装置の組立て又は据付けの事業	組立て又は取付けに関するもの	38%
		その他のもの	21%
	その他の建設事業	23%	

備考 この表の事業の種類の細目は、別表第1の事業の種類の細目のとおりとする。

別表1 (税込み・外経費)

平成 年 月 日作成

〇 〇 〇 〇 工 事 見 積 書

金 円

(法定福利費相当額 円を含む)

[種目別内訳例]

名 称	摘 要	数量	単位	金 額	備 考
1 空調・換気設備		一式		〇〇〇〇〇〇〇	
2 衛生設備		一式		〇〇〇〇〇〇	
小 計				〇〇〇〇〇〇〇	
共通費					
I. 共通仮設費		一式		〇〇〇〇	
II. 現場経費		〃		〇〇〇〇〇	
III. 諸経費		〃		〇〇〇〇〇	
小 計				〇〇〇〇〇	
合 計				〇〇〇〇〇〇〇〇	
消費税相当額		一式		〇〇〇	
総 合 計				〇〇〇〇〇〇〇〇	

別表2 (税込み・内経費)

平成 年 月 日作成

〇 〇 〇 〇 工 事 見 積 書

金 円

(法定福利費相当額 円を含む)

[種目別内訳例]

名 称	摘 要	数量	単位	金 額	備 考
1 空調・換気設備		一式		〇〇〇〇〇〇〇	
2 衛生設備		一式		〇〇〇〇〇〇	
合 計				〇〇〇〇〇〇〇	
消費税相当額		一式		〇〇〇	
総 合 計				〇〇〇〇〇〇〇〇	

別表3 (税別・外経費)

平成 年 月 日作成

〇 〇 〇 〇 工 事 見 積 書

金 _____ 円

(法定福利費相当額 _____ 円を含む)

[種目別内訳例]

名 称	摘 要	数量	単位	金 額	備 考
1 空調・換気設備		一式		〇〇〇〇〇〇〇	
2 衛生設備		一式		〇〇〇〇〇〇	
小 計				〇〇〇〇〇〇〇	
共通費					
I. 共通仮設費		一式		〇〇〇〇	
II. 現場経費		〃		〇〇〇〇〇	
III. 諸経費		〃		〇〇〇〇〇	
小 計				〇〇〇〇〇	
合 計				〇〇〇〇〇〇〇〇	

注) 本見積金額には消費税額を含みません。

別表4 (税別・内経費)

平成 年 月 日作成

〇 〇 〇 〇 工 事 見 積 書

金 _____ 円

(法定福利費相当額 _____ 円を含む)

[種目別内訳例]

名 称	摘 要	数量	単位	金 額	備 考
1 空調・換気設備		一式		〇〇〇〇〇〇〇	
2 衛生設備		一式		〇〇〇〇〇〇〇	
合 計				〇〇〇〇〇〇〇	

注) 本見積金額には消費税額を含みません。

3. (一社) 日本塗装工業会

(標準見積書)

(5) 団体として取り組むべき対策

1. 「社会保険未加入対策協議会」「同 地方協議会」への参画

国土交通省担当部局、厚生労働省担当部局、学識経験者、建設業者団体等で構成する「社会保険未加入対策協議会」並びに「地方協議会」に参画し、元請・下請を兼ねる塗装工事業者の立場から効果的な取り組みや周知の方法、さらに実効性のある対策について情報の収集に努める。

2. 会員企業への周知

実態調査の結果から社会保険未加入会員企業に対して啓発を図るとともに企業として取り組むべき対策の周知に努める。

3. 法定福利費等の確保

①本来、法定福利費は発注者が負担する工事価格に含まれる経費であり、発注者が負担すべき経費である。そのため、法定福利費の取扱いについては、他の専門工事業者と連携し、「標準見積書」における内訳明示について検討する。

さらに元、下請として発注者に対する標準見積書作成を検討する。

②根拠として会員企業の法定福利費に係る経費をデータ化し理解を求め、法定外福利費の別枠計上について研究する。

③その他法定外労働災害保険、建退共証紙等の必要経費（労務管理費）についても検討する。

モデル見積書例

1. 塗装工事における法定福利費の算出基準となる労務、外注費の割合はその工事の要求品質、塗装仕様、工期や被塗物の種類（コンクリート、鉄部、木部、ボード等）、塗られる塗料の種類（エマルジョン塗料、合成樹脂調合ペイント、フタル酸樹脂塗料、ウレタン樹脂塗料、フッソ樹脂塗料等）により単価の中に占める割合が異なってくる。

2. 期中の急な仕様の変更、天候の急変、前工程の遅れや定められた工期の変更等により大きく変わってくる。このモデル見積書の条件として一切そうした要素については考慮せずあくまで塗装工事の施工に適正な条件が整ったものとして見積もることとする。

3. 法定福利費

(ア) 健康保険	5.810%
(イ) 年金保険	8.383%
(ウ) 雇用保険	1.1%
(エ) 児童手当拠出金	0.15%
合計	15.443%

4. 労務管理費

- (ア) 法定外労災保険
- (イ) 福利厚生費 健康診断等
- (ウ) 福利厚生費 作業服
- (エ) 教育訓練費
- (オ) 保護具等安全管理備品費
- (カ) 求人及び募集に係る費用
- (キ) 建退共証紙等

労務管理費各項目、労務費に掛ける割合については各企業の任意とする。

5. 作成手順

- (ア) 塗装仕様の決定。 与えられた条件の確認
- (イ) 材料の積算(m²当たり) 。 任意：それぞれの企業による
- (ウ) 仕様に基づいた各工程の労務歩掛りの決定。 任意：それぞれの企業による
- (エ) 塗装工一人の一日当たりの労務工賃の決定。 任意：それぞれの企業による
- (オ) 労務費のm²当たり合計金額に、法定福利費（健康保険料、厚生年金保険料、雇用保険、児童手当拠出金）の比率を掛け法定福利費の事業主負担額を算出。
- (カ) 労務費の合計金額に対して、それぞれの企業が必要とする労務管理費を掛けて算出。 任意：それぞれの企業による
- (キ) (オ)と(カ)を別途計上。
- (ク) 消費税を総計に掛ける。
- (ケ) トータル金額を決定する。

見 積 書 (例)

平成24年9月30日

株式会社〇〇建設

御中

株式会社 〇〇塗装

下記の通り御見積申し上げます。

代表取締役 〇〇××

見積金額 ¥18,866,796 ー (消費税込)

工事名称: 〇〇工場新築塗装工事

工事場所:

工事期間: 打合せによる

見積有効期限:

担当者:

本社 _____
Tel _____ Fax _____

支店 _____
Tel _____ Fax _____

No.	工 種	仕 様	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
	外部塗装工事	別紙明細	1	式		9,000,000	
	内部塗装工事	別紙明細	1	式		6,815,000	
	計					15,815,000	
1	法定福利費	別紙明細	1	式		1,333,223	
2	労務管理費	別紙明細	1	式		820,154	
	合計	1+2+3				17,968,377	
4	消費税					898,419	
	総合計	1+2+3+4				18,866,796	

工事内訳

No.	工 種	仕 様	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
	外部塗装工事						
	ウレタン塗り	外壁サディングボード面	3000.0	㎡	2,600	7,800,000	
	AEP塗り	軒天外ボード面	1200.0	㎡	1,000	1,200,000	
	小計					9,000,000	
	内部塗装工事						
	SOP塗り	鉄骨	1800.0	㎡	800	1,440,000	
	AEP塗り	ボード面	3500.0	㎡	1,250	4,375,000	
	弱溶剤系ポリウレタン塗り	鋼製建具	500.0	㎡	2,000	1,000,000	
	小計					6,815,000	
	計					15,815,000	
1							

3 法定福利費

< 労務費 >

【 外部 】	(数量)	(歩掛り)	※東京都として (平均工賃)	(金額)
ウレタン塗り(工程) ・薬地調整・下塗り(シーラー)・中塗り・上塗り	3,000 m ²	× 0.0425	× 19,100	= 2,435,250
AEP塗り(工程) ・薬地調整・下塗り(シーラー)・中塗り・上塗り	1,200 m ²	× 0.0425	× 19,100	= 974,100
【 内部 】	(数量)	(歩掛り)	(平均工賃)	(金額)
SOP塗り(工程) ・薬地調整・中塗り・上塗り	1,800 m ²	× 0.0400	× 19,100	= 1,375,200
AEP塗り(工程) ・薬地調整・目地タテ処理・下塗り・中塗り・上塗り	3,500 m ²	× 0.0515	× 19,100	= 3,442,775
弱溶剤系ポリウレタン塗り(工程) ・薬地調整・プライマー・中塗り・上塗り	500 m ²	× 0.0425	× 19,100	= 405,875
			人件費計	8,633,200

< 法定福利費 >

会社負担分	(人件費計)	(金額)
a, 健康保険	8,633,200 × 5.810%	= 501,588
b, 厚生年金	〃 × 8.383%	= 723,721
c, 雇用保険	〃 × 1.1%	= 94,965
d, 児童手当拠出金	〃 × 0.150%	= 12,949
	(15.443%)	

法定福利費 合計 ③ 1,333,223

4, 労務管理費

< 労務管理費 >

a, 法定外労災保険	0.9%
b, 福利厚生費 健康診断等	0.1%
c, 福利厚生費 作業服	1.8%
d, 教育訓練費	1.8%
e, 保護具等安全管理備品費	0.5%
f, 求人及び募集に係る費用	1.8%
j, 建退共証紙等	2.6%

 8,633,200 × (9.5%)

労務管理費 合計

820,154

- ④

5. (一社) 日本左官業組合連合会

(標準見積書)

< V. 法定福利費を内訳明示した標準見積書の作成 >

(1) 概要

見積書の1枚目に工事費見積とは別枠で法定福利費を計上する。

(2) 法定福利費の計上金額

① 基準

(i) 材工施工工事

工事費の9%

・現在 契約金に占める労務費の割合は60%……①

・法定福利費の割合は労務費の15%……②

∴ 工事費×①×②=工事費×9%

(ii) 材料支給工事

工事費の12%

・現在 契約金に占める労務費の割合は80%……③

・法定福利費の割合は労務費の15%……④

∴ 工事費×③×④=工事費×12%

② 個別工事における法定福利費の計上

上記①を参考にしながら 工事金に占める労務費の割合を考慮し計上する。

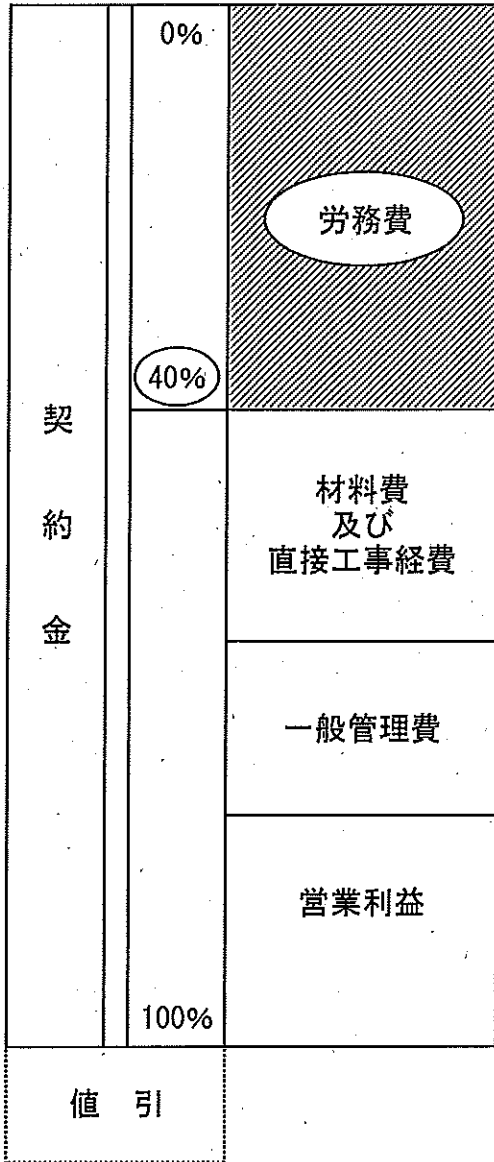
(3) 運用

社会保険未加入対策推進協議会（及びそのワーキンググループ）での審議及び建専連（又は国交省）のゼネコン団体に対するアナウンス後 日左連会員に対し 上記(1)及び(2)の運用を呼びかける。

契約金に占める労務費の比率（材工）

◀ 好況時 ▶

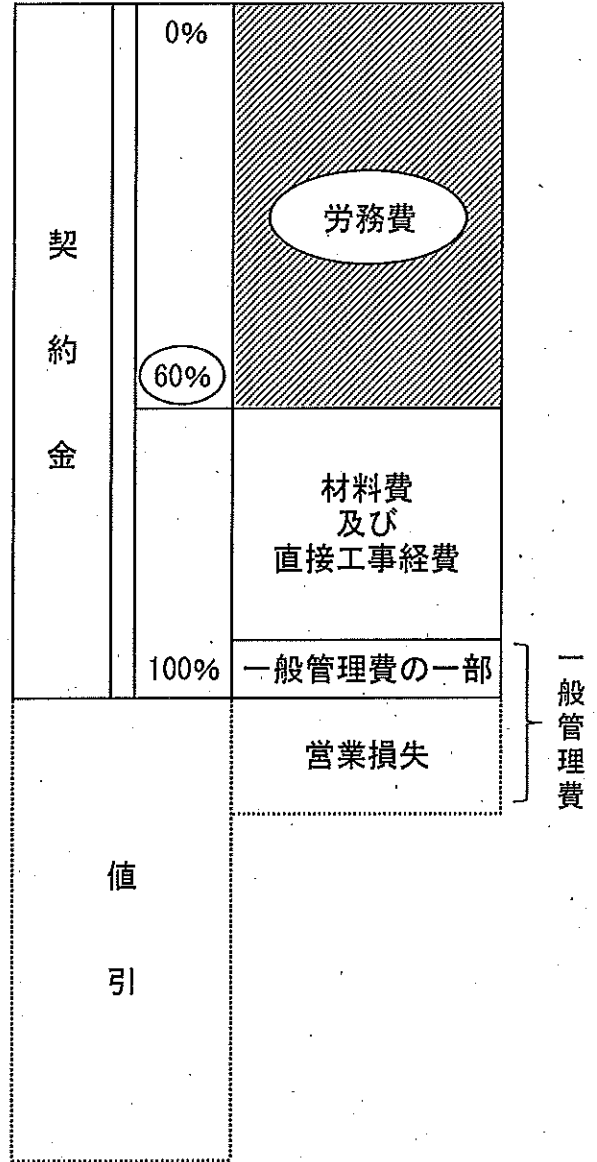
値引 1割



※法定福利費＝契約金の6%
(40% × 15%)

◀ 最近 ▶

値引 3～4割



※法定福利費＝契約金の9%
(60% × 15%)

6. (一社) 日本サッシ協会

(標準見積書)

見積標準書式(案)

金属製建具工事

平成 24 年 10 月

一般社団法人 カーテンウォール・防火開口部協会

一般社団法人 日本サッシ協会

NO ○○○○○○○○

平成 00 年 00 月 00 日

御 見 積 書

○○○○○○○○○

御 中

○○○○ 株式会社

下記の通り御見積申上げました。
何卒御用命の程、御願い申し上げます。

〒 000-000
000000 00-00

法定福利費は施工にあたる労働者の社会保険料の内の
事業主負担です。
本見積金額には消費税等は含まれておりませんので、
ご契約に際しては消費税額等を別途計上して下さい。

TEL 00-000-0000 印
FAX 00-000-0000

見積総金額 ¥ 000,000,000

工 事 名

○○○○○○○○○○○○○○

工 事 場 所 ○○○ ○○○

見積有効期限 1 ケ 月

御 支 払 条 件 別紙見積条件に依る

納 期 平成○○年○○月

受 渡 場 所 貴 現 場

検	印	営業	積算

名 称	数 量	金 額
アルミ製建具	一式	00,000,000
アルミカーテンウォール	一式	00,000,000
鋼製建具	一式	00,000,000
ステンレス製建具	一式	00,000,000
合 計		00,000,000
法定福利費		0,000,000
総 合 計		000,000,000 円

御見積内訳書

御見積No. ○○○○○○○○

P. 1

工事名 ○○○○○○○○○○○

名 称	寸法(mm)		数 量	単 価	金 額	備 考
	W	H				
アルミ製建具						
AW1 引違い窓	1,800	2,000	(1)	000,000		枠見込70 ○○ ○○
可動網戸(合成樹脂製)	900	2,000	(1)	00,000		
アングル L=	7,600		(1)	00,000		
水切 9号 L=	1,800		(1)	00,000		
小 計			00	00,000	0,000,000	
AW1A						
引違い窓	2,000	2,000	(1)	000,000		枠見込70 ○○ ○○
可動網戸(合成樹脂製)	1,000	2,000	(1)	00,000		
アングル L=	8,600		(1)	00,000		
水切 9号 L=	2,000		(1)	00,000		
小 計			00	00,000	0,000,000	
製品代計			1式		00,000,000	
運送費			1式		0,000,000	
取付費			1式		00,000,000	
諸経費			1式		000,000	
合 計					00,000,000	
法定福利費					000,000	

御見積内訳書

御見積No ○○○○○○○○

P. 2

工事名 ○○○○○○○○○○○

名 称	寸法(mm)		数 量	単 価	金 額	備 考
	W	H				
アルミカーテンウォール ACW1 たて軸回転10部、外倒し排煙10部 FIXカーテンウォール	12,000	17,500	(1)	0,000,000		○○ ○○
※弊社標準ノックダウンカーテンウォール「○○-○○○○」シリーズにてお見積り致しました。						
※層間ふさぎ材含みます。						
※アルミ笠木 (L=12,000) 含みます。						
ブラインドBOX (St 1.6t)	L= 12,000		(5)	000,000		
排煙オペレーター (00-000 2連用)			(5)	0,000,000		
小 計			00	00,000,000	00,000,000	
製品代計			1式		00,000,000	
運 送 費			1式		0,000,000	
取 付 費			1式		0,000,000	
諸 経 費			1式		000,000	
合 計					00,000,000	
法定福利費					000,000	

御見積内訳書

御見積No ○○○○○○○○

P. 3

工事名 ○○○○○○○○○○○○

名 称	寸法(mm)		数 量	単 価	金 額	備 考
	W	H				
鋼 製 建 具						
SD1						
両開きフラッシュドア (SAT)	1,600	2,000	(1)	000,000		枠見込 ○○○ ○○○ ○○
ステンレス沓摺 (t=1.5 気密型)			(1)	00,000		
レバーハンドル錠 (00-000)			(1)	00,000		
ドアクローザ			(1)	00,000		
順位調整器			(1)	00,000		
小 計			00	00,000	0,000,000	
SD2						
片開き防火ドア (戸袋・潜戸付)	1,300	2,400	(1)	000,000		枠見込 ○○○ ○○○ ○○
ステンレス沓摺 (t=1.5 気密型)			(1)	00,000		
ケースハンドル錠 (00-000)			(1)	00,000		
オートヒンジ (00-000)			(1)	00,000		
オートヒンジ (00-000)			(1)	00,000		
小 計			00	00,000	0,000,000	
製品代計			1式		00,000,000	
運 送 費			1式		0,000,000	
取 付 費			1式		00,000,000	
諸 経 費			1式		000,000	
合 計					00,000,000	
法定福利費					000,000	

御見積内訳書

御見積No ○○○○○○○○

P. 4

工事名 ○○○○○○○○○○○

名 称	寸法(mm)		数 量	単 価	金 額	備 考
	W	H				
ステンレス製建具						
SSD1 両開き扉ドア	2,000	2,200	(1)	0,000,000		枠見込 ○○○ ○○○ ○○
本締り錠 (00-000)			(1)	00,000		
フローヒンジ (00-001)			(2)	00,000		
押棒 (00-001)			(2)	000,000		
小 計			00	0,000,000	0,000,000	
SSD2						
引分け自動ドア	3,500	2,200	(1)	0,000,000		枠見込 ○○○ ○○○ ○○
本締り錠 (00-000)			(1)	00,000		
小 計			00	0,000,000	0,000,000	
製品代計			1式		00,000,000	
運 送 費			1式		0,000,000	
取 付 費			1式		0,000,000	
諸 経 費			1式		000,000	
合 計					00,000,000	
法定福利費					000,000	

見積書に法定福利費を明示するにあたっての考え方

1、見積書への明示方法

(1) 見積書表紙に法定福利費を明示します。

1) 見積条件

「本見積書金額の法定福利費は施工にあたる労働者の社会保険料の内の事業主負担分です」

2) 項目

金属製建具工事
 アルミ製建具工事
 カーテンウォール工事
 鋼製建具工事
 鋼製軽量建具工事
 ステンレス製建具工事

合 計

法定福利費 (明示)

総合計

(2) 見積内訳書に法定福利費を明示します。

製品代計

運搬費

取付費

諸経費

合 計

法定福利費 (明示)

2、法定福利費の算出方法

(1) 標準見積書に明示する法定福利費金額算出案

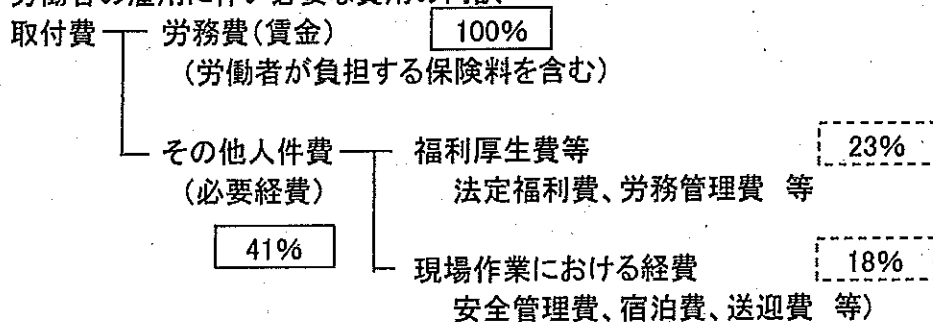
$$\text{法定福利費(見積明示金額)} = \text{取付費} \times \text{労務费率} \times \text{法定福利费率}$$

(2) 取付費の中の労務費比率を設定します。

労務費比率の設定は以下の手順とします。

1) 国交省公表資料に記載されている取付費の内訳を参考とします。

労働者の雇用に伴い必要な費用の内訳



2) その上で実態に近いシミュレーションをおこない標準労務費比率を設定します。

3) 会員企業においてはそれぞれの実態に合わせて労務比率を設定します。

(3) 社会保険料比率内訳

労務費に対する社会保険料の比率は以下の表によります。

事業主負担分が法定福利費です。

保険料率は諸条件(地域・各年等)により異なります。

(単位%)

	事業主負担比率	個人負担比率	事業主 + 個人負担比率
雇用保険料	1.050	0.600	1.650
健保保険料	5.760	5.760	11.520
厚生年金	8.383	8.383	16.766
児童手当拠出金	0.150	0.000	0.150
計	15.343	14.743	30.086

(モデル:東京)

(出典資料)

厚生年金・児童手当拠出金

日本年金機構 保険料額表(平成24年9月分~)

雇用保険料

厚生労働省 平成24年度雇用保険料率表

健康保険

全国健康保険協会 協会けんぽの特定保険料率

及び基本保険料率(保険料率の内訳表示)について

8. (社) 全国クレーン建設業協会

(標準見積書)

標準見積書

No. _____
平成 年 月 日

御 見 積 書

御中

下記のとおり御見積申し上げます。
(見積有効期間は平成 年 月 日までといたします。)

〒104-0028
東京都中央区八重洲2-7-9
株式会社 全国クレーン
TEL 03-3281-5003
FAX 23-3281-5004



金額		円也
----	--	----

1. 工 期：自平成 年 月 日 至平成 年 月 日(または着工後)

2. 工 事 場 所:

3. 御支払条件:

4. 見 積 条 件:

(1) 日決料金

作業時間は 時～ 時とし、すべて 分を保証願います。

早出残業は別途1時間につき日決料金の / を申し受けます。

(2) 月決料金

月22日、1日8時間の保証願います。これを超える早出残業及び日祭日の作業は1時間につき、
月決料金の / を申し受けます。

(3) オペレーターの拘束時間は実働とみなします。

(4) 燃料、油脂費は別途貴社にてご負担願います。

(5) 本体、ブーム、その他アタッチメントの運搬費は別途貴社にてご負担願います。

(6) メインブーム、フルオートジブ、上部旋回体、ウエイト等の組立解体に要する時間は、貴社にてご負担願います。

(7) 組立、解体は実働とし、それに要する費用(組立解体用クレーン)は、貴社にてご負担願います。

(8) 移動式クレーンの消耗部品費は別途貴社にてご負担願います。

(9) アタッチメントの費用は別途貴社にてご負担願います。

(10) 玉掛用ワイヤー、台付ワイヤー、敷鉄板、その他作業に必要な用具費は別途貴社にて用意願います。

(11) モニターカメラ、無線等の費用は、別途貴社にてご負担願います。

- (12)移動式クレーンにおける「置き場」⇔「現場」間の回送費は別途貴社にてご負担願います。
- (13)出入庫に伴う費用は、貴社にてご負担願います。
- (14)出庫後の作業中止の場合は、見積額の()%を、貴社にてご負担願います。
- (15)夜間作業の場合は、作業時間は20時から5時とし、料金は昼間料金の25%増とします。
- (16)夜間及び日曜・祭日に組立解体を行う場合は、回送及び組立解体費は25%増とします。
- (17)夜間作業の当日朝の作業中止は、6時間保証願います。
- (18)作業中の不可抗力による損害については、貴社にてご負担願います。
- (19)車輛制限令その他法規に従うための諸費用(先導車の費用等)は別途貴社にて用意願います。
- (20)オペレーターの出張時の宿泊、食事代は別途貴社にてご負担願います。
- (21)天災等の災害時において、機材の損害が発生した場合については、その損害額を貴社にてご負担願います。
- (22)特殊車両通行許可申請料は、別途申し受けます。
- (23)その他()は別途貴社にてご負担願います。

(内訳明細は別紙のとおり)

社団法人全国クレーン建設業協会様式

内訳明細

適 用 機 種 ・ 付帯費用	単 位	単 価			台数	期間	金額	備考
		単価	法定福利費	小計				
(機種)								
(付帯費用)								

機 種 別 見 積 作 成 手 順 書

※参考にて25RTの計算例を記載しています。

ラフタークレーン 単位:千円)

車 種		RT	RT	RT	25 RT	RT	RT	RT
購入価格 (A)		0	0	0	29,000	0	0	0
残存価格 (B) 20%		0	0	0	5,800	0	0	0
償却対象価格 (A - B)		0	0	0	23,200	0	0	0
使用期間 (年)		0	0	0	10	0	0	0
機械損料	償却費	#####	#####	#####	193	11.9	#####	#####
	修理費	#####	#####	#####	121	7.4	#####	#####
	投資金利 3%	0	#####	0	36	2.2	0	#####
	保険料	0	#####	0	7	0.4	0	#####
	諸税	0	#####	0	101	6.2	0	#####
合 計		#####	#####	#####	459	28.2	#####	#####
運 転 経 費	人件費	0	#####	0	450	27.6	0	#####
	給料賞与	0	#####	0	60	3.7	0	#####
	福利厚生費	0	#####	0	510	31.3	0	#####
	小 計	0	#####	0	119	7.3	0	#####
	燃料油脂	0	#####	0	0 km	0 km	0 km	0 km
	1日走行距離	0 km	0 km	0 km	30 km	0 km	0 km	0 km
	軽油代	0 L/¥	0 L/¥	0 L/¥	125 L/¥	125 L/¥	125 L/¥	125 L/¥
施設共通費	0	#####	0	100	6.1	0	#####	
小 計	0	#####	0	219	13.5	0	#####	
合 計		0	#####	0	729	44.8	0	#####
直接費合計		#####	#####	#####	1,188	73.0	#####	#####
間 接 費	販売管理費	0	#####	0	350	21.5	0	#####
	支払利息	0	#####	0	70	4.3	0	#####
	合 計	0	#####	0	420	25.8	0	#####
諸 掛		0	#####	0	20	1.2	0	#####
月 間 原 価		#####	100%	#####	1,628	100%	#####	100%
月間稼働日数		0	0	0	20	0	0	0
1日当り原価		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	81	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!

単価内訳

単価	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	78,532	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
法定福利費	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	2,844	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!

法定福利費の算定

1日当たり労務費

(年収/月稼働/12)	##### 円	##### 円	##### 円	18,750 円	##### 円	##### 円	##### 円
-------------	---------	---------	---------	----------	---------	---------	---------

事業主負担額

(県別健康保険率)	##### 円 /2	##### 円 /2	##### 円 /2	2,844 円 /2	##### 円 /2	##### 円 /2	##### 円 /2
-----------	------------	------------	------------	------------	------------	------------	------------

その他率	10.18	#####	#####	10.18	#####	#####	#####
------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------

※法定福利費の簡便な算出

1日当たり人件費 × 社会保険事業主負担率(別紙参照)

10. (社) 鉄骨建設業協会

(標準見積書)

法定福利費の内訳明示のための 標準見積書及びその作成手順

【 鉄骨工事に関する現場工事費 】

平成 24 年 10 月 18 日
社団法人 鉄骨建設業協会

平成 24 年 6 月 13 日付の国土交通省土地・建設産業局建設市場整備課長から会長宛の要請「各専門工事業団体における標準見積書の作成について」に従い、法定福利費の内訳を明示するための標準見積書及びその作成手順を以下のとおり定める。

なお、当面は現場工事費に限定して対応することとする。

1. 標準見積書

見積書は、見積金額に消費税を含む場合と消費税を含まない場合及び経費を明示する場合と経費を明示しない場合の 4 種類のうちのいずれかの書式によるものとし、見積書の鑑に法定福利費相当額を明示することとする。

2. 標準見積書の作成手順

見積書に記載する法定福利費相当額は、工種毎に算出した各工事費に下記の労務費率を乗じて得た金額に、下記の法定福利費事業主負担率を乗じて得た額の合計額とする。

労務費率は下記を標準とするが、各社の実態、工事内容により設定する。

現場管理費	90%
荷受立会費	90%
現場鍛冶工事費	70%
溶接管理費	90%
現場溶接工事費	60%
現場塗装工事費	60%

建設業における社会保険の事業主負担率

(平成 24 年 10 月～)

	健康保険 ※1	介護保険 ※2	厚生年金	雇用保険	児童手当拠出金	負担率合計
保険料率	0.04985	0.00775	0.08383	0.0105	0.0015	
事業主	99.7/1,000 の 50%	15.5/1,000 の 50%	167.66/1,000 の 50%	10.5/1,000 ※3	1.5/1,000 事業主 100%	0.15343

※1 健康保険の保険料率は、東京都の場合。

※2 介護保険は、40 歳以上の労働者の場合。

※3 雇用保険負担は、全体が 16.5/1000 で、内訳は、事業主 10.5/1,000、労働者 6/1,000 である。

御 見 積 書

No. _____

平成 年 月 日

高層ビル株式会社 御中

下記の通り御見積申し上げます

鉄骨建設業株式会社
 東京本社 東京都千代田区岩本町1-3-3
 電話
 FAX

金額 〇〇〇〇〇〇〇〇
 (法定福利費相当額を含む)

工事名 鉄骨造高層ビル建設工事

承認	作成

工期 御協議の上

納地 貴現場

支払条件 現場出来高払

見積有効期間 6ヶ月間

項目	名 称	単位	数 量	単 価	金 額	備 考
1	鉄骨工事に係る現場工事費	式	1.-		. 〇〇〇〇〇〇〇〇	
2	諸経費	式	1.-		〇〇〇〇〇〇	
3	法定福利費相当額	式	1.-		〇〇〇〇〇〇	
	小 計				〇〇〇〇〇〇〇〇	
	端数処理				▲ 〇〇〇〇	
	合 計				〇〇〇〇〇〇〇〇	

注) 本見積金額には消費税額を含んでおりません。

記号	名 称	単 位	数 量	単 価	金 額	備 考
	鉄骨工事に関する現場工事費					
1	現場管理費					
	現場管理費	t	000	000	000	①
	荷受立会費	t	000	000	000	②
2	現場鍛冶工事費	t	000	000	000	③
3	現場溶接工事費					
	溶接管理費	m	000	000	000	④
	現場溶接工事費	m	000	000	000	⑤
4	現場塗装工事費	t	000	000	000	⑥
	小 計				000	⑦
5	諸経費(〇%) ⑦×〇%	式			000	
6	事業主が負担する法定福利費相当額 ⑧	式			000	
	合 計	t	000	000	000	
	事業主が負担する法定福利費相当額の内訳					
	現場管理費の労務費 ①×90%				000	
	荷受立会費の労務費 ②×90%				000	
	現場鍛冶工事費の労務費 ③×70%				000	
	溶接管理費の労務費 ④×90%				000	
	現場溶接工事費の労務費 ⑤×60%				000	
	現場塗装工事費の労務費 ⑥×60%				000	
	労務費合計				0000	⑧
	事業主が負担する法定福利費相当額の合計額 ⑧×0.153				0000	⑨
注)	労務単価は、各社ごとの金額					
	労務費率は下記を標準とするが、各社の実態、工事内容により設定する。					
	現場管理費 90%					
	荷受立会費 90%					
	現場鍛冶工事費 70%					
	溶接管理費 90%					
	現場溶接工事費 60%					
	現場塗装工事費 60%					

17. (社) 全国鉄筋工事業協会

(標準見積書)

お見積書

平成24年10月1日

■**建設株式会社 殿**

東京都台東区浅草橋3-17-10

東京都鉄筋工業株式会社

TEL 03-****-****

FAX 03-****-****

下記の通りお見積もり申し上げます

お見積金額	¥23,777,613							
工事名称	東京老人ホーム新築工事							
工事場所	台東区浅草橋1-1-1							
工事期間	平成24年10月15日～平成25年2月30日							
支払条件	工事基本契約書による							
施工条件・範囲	別紙「鉄筋工事施工条件・範囲リスト」による							
項目	適要	数量	単位	単価	金額			
鉄筋材料費 別紙明細書の通り								
鉄筋組立費	組立人件費	歩掛表予定歩掛 547 Kg/人	基礎日額 16,000	376,185	t	29,250	11,003,411	
	組立現場経費	組立作業に係る直接経費		5%			550,171	
	現場管理費	現場に係わる管理費		13%			1,430,443	
	スペーサーブロック	材料込み(金物は除く)		376,185	t	1,500	564,278	
鉄筋組立費小計						13,548,303		
鉄筋加工費	加工人件費	組立対加工比率 35.0%	基礎日額 12,000	376,185	t	7,670	2,885,339	
	工場経費	加工場に係る直接経費		30%			865,602	
鉄筋加工費小計						3,750,941		
運搬費	運搬人件費	4t車人件費	単価(t) 4,000	40%	376,185	t	1,600	601,896
	運搬経費	車両諸経費		60%			2,400	902,844
鉄筋運搬費小計						1,504,740		
その他の付帯工事	別紙明細書の通り		(その内人件費)				0	
工事原価合計						18,803,983		
一般管理費	原価合計に係る販管費		10%				1,880,398	
小計						20,684,382		
値引き						▲ 4,382		
再小計						20,680,000		
消費税						5%	1,034,000	
社会保険料 事業主負担分	保険項目	加入比率	対象金額(人件費)	千分率	保険料			
	雇用保険	100%	14,490,646	10.50	152,152			
	健康保険	100%	14,490,646	49.85	722,359			
	厚生年金	100%	14,490,646	82.06	1,189,102			
	介護保険	0%	0	7.75	0			
社会保険料事業主負担合計						2,063,613		
合計						23,777,613		

他表から取り
計算式挿入
手入力

1t当りの単価(税、保険料別)	54,973
税、保険料込みの1t当りの単価	63,207

お見積書

平成24年10月1日

■口建設株式会社 殿

東京都台東区浅草橋3-17-10
 東京都鉄筋工業株式会社
 TEL 03-*****
 FAX 03-*****

下記の通りお見積もり申し上げます

お見積金額 **¥23,777,613**

工事名称	東京老人ホーム新築工事			金工種目はなく 鉄筋工事の工種を記入	
工事場所	台東区浅草橋1-1-1				
工事期間	平成24年10月15日～平成25年2月30日				
支払条件	工事基本契約書による				
施工条件・範囲	別紙「鉄筋工事施工条件・範囲リスト」による				
項目	適要	数量	単位	単価	金額
鉄筋工事費	別紙明細書の通り				
組立人件費	歩掛り予定歩掛 5.47 Kg/人	376.135	t	29,250	11,003,411
現場管理費	組立作業に係る直接経費	5%			550,171
スペーサー・ブロック	現場に係る管理費	13%			1,430,443
立	材料込み(金物は除く)	376.135	t	1,500	564,278
立	鉄筋組立費小計				13,548,303
立	組立対加工比率	基礎日額		7,670	2,885,339
立	35.0%	12,000			865,602
立	加工場に係る直接経費	30%			3,750,941
立	鉄筋加工費小計				13,548,303
立	4t車人件費	単価(円)		1,600	902,844
立	4,000	40%			1,504,740
立	車両諸経費	60%		2,400	18,803,983
立	鉄筋運搬費小計				1,880,398
立	その他の付帯工事	別紙明細書の通り	(その内人件費)		20,684,382
立	工事原価合計				▲ 4,982
立	一般管理費	原価合計に係る原価費	10%		20,680,000
立	小計				1,034,000
立	値引き				
立	再小計				
立	消費税	保険項目	加入比率	対象金額(人件費)	5%
立		雇用保険	100%	14,490,646	10.50
立		健康保険	100%	14,490,646	49.85
立		厚生年金	100%	14,490,646	82.06
立		介護保険	0%	0	7.75
立		事業主負担分			0
立		社会保険料事業主負担合計			2,063,613
立	合計				23,777,613

【別添3 鉄筋工事部別歩掛表】
 総合予定歩掛(A)がリンクされている
 (数量合計→予定組立人工合計)

【建設労働者等の雇用に伴う必要経費を含む金額の参考公表(特許) (国土交通省)の
 (労働者の雇用に伴い必要経費の内訳)から
 現場作業における経費 18%を下記2項目に分解する
 現場作業における経費 { 直接経費 5%
 現場管理費 13%

会社の経営形態等により比率にバラツキがあり、
 会社個々に検討を要する
 設備により人件費と経費の関係が変化する

【4t車使用で、単価4,000円程度の割合を任意で配分した】
 人件費(40%)...運搬手、助手等の給与・賞与等
 経費(60%)...車両検測費、燃料費、燃料費、保険料、
 車庫代、運転手等の福利費
 人件費と経費の割合についてはアンケート等で調査が必要

会社の経営形態等により比率にバラツキがあり、
 会社個々に検討を要する

この工事を実際に担当する班の労働者名簿で
 加入比率を確認する

基礎日額 16,000 ÷ 予定歩掛 0.547
 × 1,000 = 29,250
 (10円未満切り捨て 29,250)

別添:3
 (歩掛表)の

基礎日額 12,000 ÷ 予定歩掛 0.547
 × 加工比率 35% × 1,000 = 7,831
 (10円未満切り捨て 7,830)

運搬費単価 × 人件費割合
 運搬費単価 × 車両所経費割合

施行条件・範囲リストにより、付帯工事には計上する物
 は、
 別紙明細書に列記し、それぞれの項目毎に人件費と
 その他の費用に分類し、人件費の合計金額を本欄

上記小計から適宜値引き数字を手入力
 (例 -4,982)

本見積書の
 (組立人件費+加工人件費+運搬人件費+付帯工事人件費)
 × 加入比率

対象金額(人件費) × 千分率 = 保険料
 千分率は国の制度変更等で変更する

他業からリンク	
計算式挿入	
手入力	
1t当りの単価(税、保険料別)	54,973
税、保険料込みの1t当りの単価	63,207

21. 全日本板金工業組合連合会

(標準見積書)

6)社団法人 日本建築板金協会
全日本板金工業組合連合会の標準見積書

→②日板協・全板連

1)現在の見積ベース

1000万円見積規模モデル

(円)

	費用項目	金額	内容
1	材料費	4,200,000	歩留・ロス5%、素材費(400万)×1.05
2	手間賃	3,000,000	日当20,000×人・工 150人・工
3	共通仮設費	360,000	材料・手間の5%、①+②×0.05
4	直接工事費計	7,560,000	
5	現場経費	756,000	現場経費10%、直接工事費④×0.1
6	工事原価	8,316,000	
7	一般管理費	1,247,400	工事減価の15%、工事原価⑥×0.15
8	総工事費	9,564,000	
9	利益	956,400	総工事費の10%、総工事費⑧×0.1
10	見積額計	10,520,400	

★ 一般管理費を「法定福利費」とその他に分けて明示すること

<300万円の手間賃を人件費とみる>

(円)

	対象金額(人件費)	千分率	保険料
雇用保険	3,000,000	10.50	31,500
健康保険	3,000,000	49.85	149,550
厚生年金	3,000,000	82.06	246,180
介護保険	3,000,000	7.75	23,250
社会保険料事業主負担計			450,480

* 対象金額は当該工事に関わる対象人件費を記入

* 介護保険は2号該当)

2)「法定福利費明示」標準見積書(案)

	費用項目	金額
1	材料費	4,200,000
2	手間賃	3,000,000
3	共通仮設費	360,000
4	直接工事費計	7,560,000
5	現場経費	756,000
6	工事原価	8,316,000
7	一般管理費	1,247,400
8	内 雇用保険	31,500
9	健康保険	149,550
10	厚生年金	246,180
11	介護保険	23,250
12	内 社会保険小計	450,480
13	総工事費	9,564,000
14	利益	956,400
15	見積額計	10,520,400

<参考>

金属屋根施工者の基本日額の例

登録基幹技能者	20,000円以上
1級技能士	18,000円

22. (一社) 日本造園建設業協会

(標準見積書)

法定福利費の内訳を明示するための標準見積書
—造園工事—

平成24年10月

一般社団法人 日本造園建設業協会

1 法定福利費の内訳を明示するための標準見積書—造園工事—の役割

造園工事に係る元請企業として、また1次下請企業として法定福利費の内訳を明示するための標準見積書—造園工事—（以下「標準見積書」という。）を民間工事発注者又は元請企業に対する見積時に使用することにより、発注者が負担すべき法定福利費が確実に確保され、現場の末端の技能労働者等に行きわたるようにし、雇用環境の改善、若年技能者の確保等に資する。

2 標準見積書作成方針

造園工事における元請工事及び下請工事の法定福利費の取扱い状況並びに造園工事の特性を踏まえた標準見積書を作成するものとする。

3 標準見積書の書式等

① 標準見積書の構成と書式

元請企業として民間工事発注者に、また1次下請企業として元請企業に提出する標準見積書の構成と書式は、以下のとおりとする。

■様式1 見積書

■様式2 見積内訳書

② 下請企業及び再下請企業に提出依頼する標準見積書の構成と書式

元請企業として下請企業に、また1次下請企業として再下請企業に提出依頼する標準見積書の構成と書式は、①と同様とする。

4 標準見積書の適用等

① この標準見積書は、会員企業が元請企業として民間工事発注者に、また1次下請企業として元請企業に対して、請負工事の見積を提出する場合に使用する。

② 元請企業として下請企業に、また1次下請企業として再下請企業に見積を提出依頼する場合に、この標準見積書の活用を図る。

③ この標準見積書は、平成24年度は試行運用期間とし、本格運用は平成25年度からとする。

様式2 見積内訳書

構成	工種等	金額 (円)	備考
直接工事費	〇〇〇〇工	〇〇〇〇	
	〇〇〇〇工	〇〇〇〇	
	〇〇〇〇工	〇〇〇〇	
	〇〇〇〇工	〇〇〇〇	
	計	〇〇〇〇〇	
間接工事費	共通仮設費	〇〇〇〇	
	現場管理費	〇〇〇〇	
	計	〇〇〇〇	
一般管理費等		〇〇〇〇	
(消費税相当額)	合計	〇〇〇〇〇	うち法定福利費見込額〇〇〇〇〇〇円*
		〇〇〇〇	
	総計	〇〇〇〇〇	

* 社会保険等（雇用保険、健康保険、厚生年金保険）の事業主負担見込額及び社会保険等の適用除外となる者に係る国民健康保険・国民年金保険の保険料納付見込額の合計額である。

23. (一社) 日本冷凍空調設備工業連合会

(標準見積書)

標準見積書 (引き続き検討)

号 日
番 年 月

〇〇〇〇株式会社 御 中

下記の通り御見積申し上げます。

工事名 スーパー〇〇〇 △△店新築設備工事
 見積金額 円 (消費税別途)
 御引渡期限
 御支払条件
 本書有効期限

株式会社 〇〇〇〇 印

項目	品名及び仕様	数量	単位	単価	金額(円)	備考
1	直接工事費					
1-1(1)	冷凍・冷蔵設備					
	冷凍機(R〇〇〇、△△△△形、〇〇kW)					
	ユニットクーラ(R〇〇〇、△△△△タイプ、〇〇kW相当)					
	プレハブ冷凍庫(-〇〇℃、W:〇〇 D:□□ H: x x)					
	多段型オープン冷蔵ショーケース					
	冷媒配管工事					
	給・排水配管工事					
	保温・保冷工事					
	制御配線工事					
	搬入据付費					
	気密試験・真空乾燥作業費					
	試運転調整費					
	凍上防止工事					
1-1(2)	空気調和設備					
	マルチ形空調機(〇〇kW)					別途

項目	品名及び仕様	数量	単位	単価	金額(円)	備考
	室内ユニット(天カセ形、4方向マルチフロー)					
	床置形パッケージエアコン(00kW)					
	冷媒配管工事					
	排水配管工事					
	制御配線工事					
	保温・保冷工事					
	搬入掘付費					
	気密試験・真空乾燥作業費					
	試運転調整費					
1-(3)	換気設備					
	換気用多翼ファン(00kW)					
	天井埋込換気扇					
	スパイラルダクト吊込み(φ000)					
	保温・保冷工事					
2	共通仮設費	(%)				
3	現場管理費	(%)				
3-(1)	従業員給料手当・退職金					
3-(2)	法定福利費					
3-(2)①	健康保険料					
3-(2)②	雇用保険料					
3-(2)③	厚生年金保険料					
3-(2)④	労災保険					
3-(2)⑤	建設業退職金共済掛金 等					
3-(3)	その他					※その他については可能なものについて追加で記載

24. (一社) 日本機械土工協会

(標準見積書)

御見積書

年 月 日

御中

ご照会の件下記のとおり御見積申し上げます。

工 事 名	
工 期	年 月 日 ～ 年 月 日

合計金額 円

1.直接工事費	円	イ. 材料費 ロ. 労務費 ハ. 機械費、等
2.共通仮設費	円	イ. 搬入出費 ロ. 準備費 ハ. 仮設費、等
3.現場経費	円	イ. 労務管理費 ロ. 施工管理者管理経費 ハ. 自主安全管理費、ニ. 自主管理経費
4.法定福利費	円	イ. 法定福利費
5.一般管理費	円	イ. 本店管理経費
小 計	円	
	円	
6.消費税	円	
合 計	円	

見積有効期限	年 月 日
支払条件	

内 訳 書

費目	工種	種別	細別	数量	単位	金額
直接工事費						
	土工事					
		掘削押土				
		掘削積込				
		土運搬				
		敷均締固め				
		切土法面仕上げ				
		盛土法面仕上げ				
		伐開、除根、除草、整地、段切り、すりつけ等に要する費用				
	土工事計					
	共通仮設費					
			(工事施工条件の明示により、各項目について内訳明細書を作成し、積上げ積算とする)			
		搬入・搬出費				
			(1)建設機械の貨物自動車			
			(2)建設機械の自走による搬入・搬出費			
			(3)建設機械の日々回送に要する費用			
			(4)建設機械の現場内小運搬			
		準備費				
			(1)準備及び後片付けに要する費用			
			①着手時に準備費用			
			②施工期間中における準備後片付け費用			
			③完成時の後片付け費用			
			(2)調査・測量、丁張等に要する費用			
			①工事着手前の準備測量等の費用			
			②縦・横断面図の照査等の費用			
			③用地幅杭等の仮移設等の費用			
			④丁張の設置等の費用			

内 訳 書

費 目	工 種	種 別	細 別	数 量	単 位	金 額
		仮設費				
			(1)仮道、仮橋、現場補修等に要する費用			
			①仮道、仮橋に係る設置、撤去、補修に要する費用及び仮施設の使用期間中の損料			
			②公道等の補修に要する費用			
			(2)工事施工に必要な防護施設（転落、飛来等の防止柵及び発破用防護柵等）、仮囲い（工事用防護柵）に係る設置、撤去、補修に要する費用及び当該保護施設等の使用期間中の損料			
			(3)工事施工に伴う防塵対策（簡易舗装、タイヤ洗浄装置、路面清掃、散水等）に係る設置、撤去、補修に要する費用及び使用期間中の損料			
			(4)その他、指示された仮設物の設置、撤去、補修に要する費用及び使用期間中の損料			
			事業損失防止施設費			
			次項目等について必要とする場合に計上する。			
			(1)工事施工に伴って発生する騒音、振動、地盤沈下、地下水の断絶等に起因する事業損失を未然に防止するための仮設物の設置費、撤去費及び当該仮設の維持管理に要する費用			
			(2)事業損失を未然に防止するために必要な調査する費用			
		安全費				
			(1)交通整理員及び機械の誘導員等の交通管理に要する			
			(2)工事地域内全般の安全管理上の監視、あるいは連絡等に要する費用			
			(3)不稼働日の保安要員等に要する費用			
			(4)掲示板、標識、保安燈、防護柵、バリケード、照明等の安全施設類の設置、撤去、補修に要する費用及び使用期間中の損料			
			(5)バリケード、転落防止柵、照明、工事標識等の美装化等に要する費用			
			(6)安全用品等の費用			
			(7)安全委員会等に要する費用			
		役員費	必要により計上（原則支給とする）			
		技術管理費				
			(1)品質管理基準			
			(2)特別な品質管理基準			
			①土質等試験：品質管理基準に記載されている項目以外の試験			

内 訳 書

費目	工種	種別	細別	数量	単位	金額
						②地質調査：平板載荷試験、ボーリング、サウンディング、その他源位置試験
						(3)出来形管理のため測量、図面作成、写真管理に要する費用
						(4)工程管理のための資料の作成等に要する費用
						(5)完成図及びマイクロフィルム等の作成に要する費用
						(6)施工管理で使用するOA機器の費用
						(7)その他現場条件等により積上げを要する費用
						①軟弱地盤における計器の設置、撤去、測定及び取りまとめに要する費用
						②試験盛土等の工事に要する費用
						(8)その他特に技術的判断に必要な資料の作成に要する費用
						事務所・宿舍経費
						(1)現場事務所、監督員詰所、火薬庫、試験室等の管轄(設置、撤去、補修)に要する費用
						(2)倉庫材料保管庫、機材保管庫、労働者宿舍等の管轄(設置、撤去、補修)に要する費用
						(3)現場事務所、監督員詰所等の美化化、シャワールの設置、トイレの水洗化に要する費用
						(1)労働者の輸送に要する費用
						共通仮設費計
						(直接工事費+共通仮設費計)
純工事費						
						現場管理費
						(1)労働管理費
						(2)安全訓練等に要する費用
						(3)租税公課
						(4)保険料

内 訳 書

費 目	工 種	種 別	細 別	数 量	単 位	金 額
			(5)現場管理者の給料手当等			
			(6)その他諸経費			
	現場管理費計					
	法定福利費		直接工事費×○○%、現場管理費×○○%			
工事原価	(施工費+現場管理費+法定福利費)					
	一般管理費等					
工事原価	(工事原価+一般管理費等)					
	消費税相当額					
請負工事費	(工事価格+消費税相当額)					

25. (社) 日本シャッター・ドア協会

(標準見積書)

標準見積書関連

法定福利費の積算時提示について、基本的な考え方

- ①積算時に現場に入場する全ての施工事業者の労務費に発生する法定福利費（事業主負担額）の全額を見積明細から切り分けて示し、値引きの対象から除外し、確実に受領する事を優先する。
- ②計算方法は積算数量(平米)・(台数)を基に算出し、精算時に精算出来るようにする。
- ③会員各社は工事費から労務費以外の請求(交通費、駐車場代、高速料金、副資材など)を除き、純粋な労務費を元に製品毎に「法定福利費計算シート」を作成し、「法定福利費早見表」を作成する。(別紙)
- ④積算時には施工数量(平米)・(台数)から法定福利費を計算し、工事費とは別枠で表示する。(記載例・別紙)
- ⑤労務費から法定福利費(事業主負担額)を計算する際の料率は以下の通りとする。
合計 ≒ 15% (公共工事設計労務単価を基に計算した事業主負担額の率)

雇用保険 1.050%

健康保険 5.760%(介護保険を含む)

厚生年金 8.336%(児童手当拠出金を含む)

御見積書

(社) 日本シャッター・ドア協会 御中

No. 00020553698

平成 24 年 09 月 07 日

件名 (社) 日本シャッター・ドア協会 事務所

九段シャッター工業 株式会社

営業部

〒113-8535

東京都千代田区九段

4-20-30

TEL 03-1234-5678

FAX 03-1234-7890

納入場所 千代田区九段北 1-2-3

下記の通り御見積申し上げます。

納期 図面お渡し後 30 日間

金額 ¥ 4,700,800- (税別)

支払条件

受渡場所 貴社指定場所

法定福利費 ¥ 19,200_ 別途

審査

担当

有効期限: 90 日間

内訳No	品名	数量	金額	備考
1	シャッター工事	一式	4,720,000	

備考

頁 1

注1 本見積書に明記されていないオプション部品、特殊取付金具等、及び見積時に予測できない事項に付いては別途見積となります。
 注2 本見積ののち、変更、追加が生じた場合は、再見積申し上げます。
 注3 工事費は、原則として標準取付費です。はつり、解体、特殊工事等は別途となります。又、電気、水、砂等が必要な場合、無償支給願います。

内訳書

No. 00020553698

平成 24 年 09 月 07 日

工事名：(社)日本シャッター・ドア協会 事務所

符号	品名	寸法			数量	単価	金額	備考
		W	H	m				
SS-01	電動重量シャッター 1.6	4000	2000	8.0	4	600,000	2,400,000	総m ² 32.0
	電動開閉装置 3φ200V				4	300,000	1,200,000	
	** 符号製品小計 **						3,200,000	
	取付工事費 (本体)	4000	2000	8.0	4	196,400	785,600	総m ² 32.0
	二次側結線調整費				4	58,800	235,200	
	運搬費	4000	2000	8.0	4	100,000	400,000	総m ² 32.0
	諸経費				1	80,000	80,000	
	** 符号経費小計 **						1,500,800	
	** 符号合計 **						4,700,800	

法定福利費は除いた額

法定福利費内訳

符号	品名	寸法	数量	単価	金額	備考	
		W H m					
SS-01	電動重量シャッター 1.6	4000 2000 8.0	4			総m ² 32.0	
	法定福利費 (製品取付工事)	4000 2000 8.0	4	3,600	14,400	総m ² 32.0	
	法定福利費 (二次側結線調整)		4	1,200	4,800		
	(法定福利費は、製品別等で設定した工事費 (労務費) 単価を基に15.146%を乗じたもの) (15.146%=雇用保険1.05%、健康保険5.76%、厚生年金8.336%)						
	** 符号経費小計 **				19,200		
	** 符号合計 **				19,200		

法定福利費の内訳

法定福利費計算シート (入力数値はダミーです)

単位:円

製品	m		m	m	m	m	m	m	22日換算		法定福利費 [(支払工事費) × 料率]				合計	
	A	B							C	D	E	F	G	H	I	J
1 軽量 手動	13.1	2	23,074	1	0.045455	1.761	288	44	507,628	5,330	28,239	42,316	76,885	267	1,747	
2 軽量 手動	3.1	1	21,000	1	0.045455	6.774	68	22	462,000	4,851	26,611	38,512	69,975	1,026	3,181	
3 軽量 手動	35.6	5	114,928	4	0.181818	3.228	196	28	692,104	6,637	36,409	52,692	95,738	489	3,481	
4 軽量 手動	50.4	11	143,948	8	0.363636	2.856	139	30	395,857	4,156	22,801	32,999	59,957	433	1,982	
5 軽量 手動	17.4	3	74,856	3	0.136364	4.302	128	22	548,944	5,764	31,619	45,760	83,143	652	3,779	
6 軽量 手動	9.5	1	21,700	1	0.045455	2.284	209	22	477,400	5,013	27,498	39,796	72,307	346	3,287	
7 軽量 手動	115.7	21	96,791	7	0.318182	854	364	66	310,496	3,260	17,884	25,882	47,026	129	713	
8 軽量 手動	4.2	1	4,212	0.5	0.022727	1,003	185	44	185,328	1,946	10,675	15,449	28,070	152	638	
9 軽量 手動	61.4	5	84,713	3.5	0.159091	1,380	386	31	532,482	5,591	30,671	44,388	80,650	209	2,666	
10 軽量 手動	12.9	2	11,300	2	0.090909	876	142	22	124,300	1,305	7,160	10,362	18,826	133	856	
11 軽量 手動	30.5	4	31,450	4	0.181818	1,031	168	22	172,975	1,816	9,963	14,419	26,199	156	1,191	
12 軽量 手動	10.8	1	14,908	1	0.045455	1,380	238	22	327,976	3,444	18,891	27,340	49,675	209	2,258	
13 軽量 手動	103.7	12	83,818	10	0.454545	808	228	26	184,400	1,936	10,621	15,372	27,929	122	1,058	
14 軽量 手動	7.8	2	20,360	2	0.090909	2,610	86	22	223,960	2,352	12,900	18,669	33,921	395	1,542	
15 軽量 手動	15.1	2	11,400	2	0.045455	795	332	44	250,800	2,633	14,446	20,907	37,986	114	863	
16 軽量 手動	91.6	12.5	176,331	7.5	0.340909	1,925	269	37	517,238	5,431	29,793	43,117	78,341	292	2,137	
17 軽量 手動	6.5	1	12,780	1	0.045455	1,966	143	22	281,160	2,952	16,195	23,437	42,584	286	1,936	
18 軽量 手動	23.6	2	115,156	2	0.090909	4,026	315	22	1,266,716	13,301	72,963	105,593	191,857	610	8,721	
19 軽量 手動	12.5	2	49,285	2.5	0.113636	3,943	110	18	433,708	4,554	24,982	36,154	65,689	597	3,732	
20 軽量 手動	9.9	1	38,119	2	0.090909	3,850	109	11	419,309	4,403	24,152	34,954	63,509	583	5,774	
21 軽量 手動	3.5	1	15,200	1	0.045455	4,343	77	22	334,400	3,511	19,261	27,876	50,648	658	2,402	
22 軽量 手動	45.3	8	65,000	3	0.136364	1,435	332	59	476,667	5,005	27,456	39,735	72,196	217	1,231	
23 軽量 手動	62.3	15	76,520	4	0.181818	1,228	343	83	420,860	4,419	24,242	35,083	63,743	186	773	
24 軽量 手動	15.8	2	21,250	1	0.045455	1,345	348	44	467,500	4,909	26,928	39,971	70,808	204	1,609	
25 軽量 手動	36.8	6	45,350	2	0.090909	1,292	405	66	498,850	5,236	28,734	41,584	75,556	187	1,145	
26 軽量 手動	88.6	14	114,200	5	0.227273	1,269	330	62	502,480	5,276	28,943	41,887	76,106	195	1,235	
平均	34	5	57,294	3.1	0.139860	1,669	245	38	409,653	4,301	23,596	34,149	62,046	253	1,641	

集計の流れ

1. A~Dの欄に施工実績を記入 (記入するのは白の部分のみとして下さい)
(日数欄は 1日8時間として 1時間:0.125日 4時間:0.5日で計算する 10時間稼働の場合は1.25日)
2. 高速料金、駐車場代、副資材の購入費などは工事代に含まないで下さい。
3. 22日換算 (F~H)は当該製品を1ヶ月間(22日)施工した場合の数量、運賃、支払工事費を自動計算させる計算式が入力してあります。
4. 法定福利費 (I~K)の料率は24年度公共工事設計労務単価(16ペーシ)とした。 概ね月額報酬金額の15%
5. 法定福利費率 (M~N)は単位当たり法定福利費金額が計算されます。

法定福利費 早見表(例) (数値はダミーです)

グレード N:ノーマル仕様 H:ハイグレード仕様

製品機種		グレード	法定福利費 (単位当たり)		備考
			m換算 (円)	台数換算 (円)	
軽量	手動	N	150	900	
		H	180	1,080	ステンレス部材 ハイグレード仕様
	電動	N	250	1,750	
		H	290	2,030	ステンレス部材 ハイグレード仕様
重量	手動	N	350	4,200	
		H	400	4,800	ステンレス部材 ハイグレード仕様
	電動	N	450	6,300	
		H	510	7,140	ステンレス部材 ハイグレード仕様
OSD	手動	N	180	2,700	
		H	250	3,750	ステンレス部材 ハイグレード仕様
	電動	N	220	3,520	
		H	290	4,640	ステンレス部材 ハイグレード仕様
耐火クロス	手動	N	300	1,500	
		H	370	1,850	ステンレス部材 ハイグレード仕様
	電動	N	250	5,000	
		H	270	5,400	ステンレス部材 ハイグレード仕様
高速シート	電動	N	310	4,030	
		H	360	4,680	ステンレス部材 ハイグレード仕様
窓	手動	N	—	375	
	電動	N	—	600	
ドア	SD	N	—	1,800	
		H	—	2,250	ステンレス部材 ハイグレード仕様
	LSD	N	—	1,500	
		H	—	1,950	ステンレス部材 ハイグレード仕様
電気工事費			—	1,200	

26. (社) 全国建設室内工事業協会

(標準見積書)

御 見 積 書

平成24年 月 日

◇◇◇◇◇◇ 株式会社 殿

東京都中央区日本橋人形町1-5-10

○○○○内装 株式会社

Tel : 03-1234-5678

Fax : 03-1234-6789

担当者 :

下記の通り御見積致しますから御下命の程、御願い申しあげます。

御見積金額	¥14,181,488
--------------	--------------------

現場名	□□□□□本社ビル 新築工事
現場場所	東京都中央区◇◇◇◇1-2-3
工事名	内装工事(金属工事・ボード工事・GL工事)
工事期間	平成24年 月 日～平成24年 月 日
有効期限	御見積日より60日
取引条件	工事基本契約書による
施工条件	別紙「内装仕上工事 施工条件・範囲リスト」による

項 目	摘 要	数 量	単 位	単 価	金 額	
材料費ほか	別紙御見積書の通り					
金属 工事	人件費	予定歩掛 40 m ² /人/日	8,379.2	m ²	500	4,189,600
	現場経費	現場に関わる直接経費	4,189,600	円	3%	125,688
	現場管理費	現場に関わる管理費	4,189,600	円	15%	628,440
	運搬人件費	揚重等に関わる人件費	8,379.2	m ²	30	251,376
	小 計					5,195,104
ボ ー ド 工 事	人件費	予定歩掛 52 m ² /人/日	11,345.9	m ²	370	4,197,983
	現場経費	現場に関わる直接経費	4,197,983	円	3%	125,939
	現場管理費	現場に関わる管理費	4,197,983	円	15%	629,697
	運搬人件費	揚重等に関わる人件費	11,345.9	m ²	30	340,377
	小 計					5,293,996
G L 工 事	人件費	予定歩掛 30 m ² /人/日	599.4	m ²	700	419,580
	現場経費	現場に関わる直接経費	419,580	円	3%	12,587
	現場管理費	現場に関わる管理費	419,580	円	15%	62,937
	運搬人件費	揚重等に関わる人件費	599.4	m ²	100	59,940
	小 計					555,044
その他の付帯工事	別紙明細書の通り					
工事原価 合計					11,044,144	
一般管理費	原価合計に係る経費		10 %		1,104,414	
小 計					12,148,558	
値 引 き					▲ 558	
再 小 計					12,148,000	
消費税			5 %		607,400	
社会保険料事業主負担内訳						
保 険 項 目	加入比率	対象金額	千分率	保険料金額		
健康保険	100%	9,458,856	49.85	471,524		
介護保険	85%	8,040,028	7.75	62,310		
厚生年金	100%	9,458,856	83.83	792,936		
雇用保険	100%	9,458,856	10.50	99,318		
社会保険料事業主負担金額 合計					1,426,088	
合 計					14,181,488	

27. (一社) カーテンウォール・

防火開口部協会

(標準見積書)

見積標準書式(案)

金属製建具工事

平成 24 年 10 月

一般社団法人 カーテンウォール・防火開口部協会

一般社団法人 日本サッシ協会

NO ○○○○○○○○

平成 00 年 00 月 00 日

御 見 積 書

○○○○○○○○○

御 中

○○○○ 株式会社

下記の通り御見積申上げました。
何卒御用命の程、御願ひ申上げます。

〒 000-000
000000 00-00

法定福利費は施工にあたる労働者の社会保険料の内の
事業主負担です。
本見積金額には消費税等は含まれておりませんので、
ご契約に際しては消費税額等を別途計上して下さい。

TEL 00-000-0000 印
FAX 00-000-0000

見積総金額 ￥ 000,000,000

工 事 名

○○○○○○○○○○○○○

工 事 場 所

○○○ ○○○

見積有効期限

1 ケ 月

御 支 払 条 件

別紙見積条件に依る

納

期

平成○○年○○月

受 渡 場 所

貴 現 場

検	印	営業	積算

名 称	数 量	金 額
アルミ製建具	一式	00,000,000
アルミカーテンウォール	一式	00,000,000
鋼製建具	一式	00,000,000
ステンレス製建具	一式	00,000,000
合 計		00,000,000
法定福利費		0,000,000
総 合 計		000,000,000 円

御見積内訳書

御見積No. ○○○○○○○○

P. 1

工事名 ○○○○○○○○○○○

名 称	寸法 (mm)		数 量	単 価	金 額	備 考
	W	H				
アルミ製建具						
AW1 引違い窓	1,800	2,000	(1)	000,000		枠見込70 ○○○ ○○
可動網戸 (合成樹脂製)	900	2,000	(1)	00,000		
アングル L=	7,600		(1)	00,000		
水切 9号 L=	1,800		(1)	00,000		
小 計			00	00,000	0,000,000	
AW1A						
引違い窓	2,000	2,000	(1)	000,000		枠見込70 ○○○ ○○
可動網戸 (合成樹脂製)	1,000	2,000	(1)	00,000		
アングル L=	8,600		(1)	00,000		
水切 9号 L=	2,000		(1)	00,000		
小 計			00	00,000	0,000,000	
製品代計			1式		00,000,000	
運 送 費			1式		0,000,000	
取 付 費			1式		00,000,000	
諸 経 費			1式		000,000	
合 計					00,000,000	
法定福利費					000,000	

御見積内訳書

御見積No. ○○○○○○○○

P. 2

工事名 ○○○○○○○○○○○

名 称	寸法 (mm)		数 量	単 価	金 額	備 考
	W	H				
アルミカーテンウォール						
ACW1 たて軸回転10部、外倒し排煙10部 FIXカーテンウォール	12,000	17,500	(1)	0,000,000		○○○ ○○
※弊社標準ノックダウンカーテンウォール「○○-○○○○」シリーズにてお見積り致しました。						
※層間ふさぎ材含みます。						
※アルミ笠木 (L=12,000) 含みます。						
ブラインドBOX (St 1.6t)	L= 12,000		(5)	000,000		
排煙オペレーター (00-000 2連用)			(5)	0,000,000		
小 計			00	00,000,000	00,000,000	
製品代計			1式		00,000,000	
運 送 費			1式		0,000,000	
取 付 費			1式		0,000,000	
諸 経 費			1式		000,000	
合 計					00,000,000	
法定福利費					000,000	

御見積内訳書

御見積No ○○○○○○○○

P. 3

工事名 ○○○○○○○○○○○

名 称	寸法(mm)		数 量	単 価	金 額	備 考
	W	H				
鋼 製 建 具						
SD1						
両開きフラッシュドア (SAT)	1,600	2,000	(1)	000,000		枠見込 ○○○ ○○○ ○○
ステンレス沓摺 (t=1.5 気密型)			(1)	00,000		
レバーハンドル錠 (00-000)			(1)	00,000		
ドアクローザ			(1)	00,000		
順位調整器			(1)	00,000		
小 計			00	00,000	0,000,000	
SD2						
片開き防火ドア (戸袋・潜戸付)	1,300	2,400	(1)	000,000		枠見込 ○○○ ○○○ ○○
ステンレス沓摺 (t=1.5 気密型)			(1)	00,000		
ケースハンドル錠 (00-000)			(1)	00,000		
オートヒンジ (00-000)			(1)	00,000		
オートヒンジ (00-000)			(1)	00,000		
小 計			00	00,000	0,000,000	
製品代計			1式		00,000,000	
運 送 費			1式		0,000,000	
取 付 費			1式		00,000,000	
諸 経 費			1式		000,000	
合 計					00,000,000	
法定福利費					000,000	

御見積内訳書

御見積No. ○○○○○○○○

P. 4

工事名 ○○○○○○○○○○○

名 称	寸法(mm)		数 量	単 価	金 額	備 考
	W	H				
ステンレス製建具						
SSD1						
両開き框ドア	2,000	2,200	(1)	0,000,000		枠見込 ○○○ ○○○ ○○
本締め錠 (00-000)			(1)	00,000		
フローヒンジ (00-001)			(2)	00,000		
押棒 (00-001)			(2)	000,000		
小 計			00	0,000,000	0,000,000	
SSD2						
引分け自動ドア	3,500	2,200	(1)	0,000,000		枠見込 ○○○ ○○○ ○○
本締め錠 (00-000)			(1)	00,000		
小 計			00	0,000,000	0,000,000	
製品代計			1式		00,000,000	
運 送 費			1式		0,000,000	
取 付 費			1式		0,000,000	
諸 経 費			1式		000,000	
合 計					00,000,000	
法定福利費					000,000	

見積書に法定福利費を明示するにあたっての考え方

1、見積書への明示方法

(1) 見積書表紙に法定福利費を明示します。

- 1) 見積条件
「本見積書金額の法定福利費は施工にあたる労働者の社会保険料の内の
事業主負担分です」
- 2) 項目

金属製建具工事	
アルミ製建具工事	
カーテンウォール工事	
鋼製建具工事	
鋼製軽量建具工事	
ステンレス製建具工事	
<hr/>	
合 計	
法定福利費	(明示)
総合計	

(2) 見積内訳書に法定福利費を明示します。

- | | |
|-------|------|
| 製品代計 | |
| 運搬費 | |
| 取付費 | |
| 諸経費 | |
| <hr/> | |
| 合 計 | |
| 法定福利費 | (明示) |

2、法定福利費の算出方法

(1) 標準見積書に明示する法定福利費金額算出案

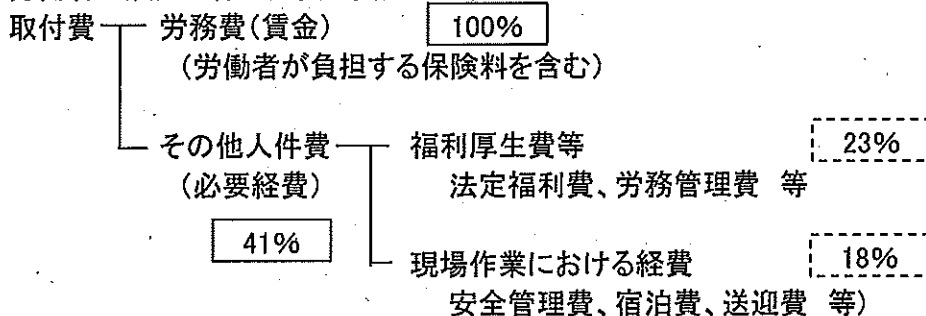
$$\text{法定福利費(見積明示金額)} = \text{取付費} \times \text{労務費率} \times \text{法定福利費率}$$

(2) 取付費の中の労務費比率を設定します。

労務費比率の設定は以下の手順とします。

1) 国交省公表資料に記載されている取付費の内訳を参考とします。

労働者の雇用に伴い必要な費用の内訳



2) その上で実態に近いシミュレーションをおこない標準労務費比率を設定します。

3) 会員企業においてはそれぞれの実態に合わせて労務比率を設定します。

(3) 社会保険料比率内訳

労務費に対する社会保険料の比率は以下の表によります。

事業主負担分が法定福利費です。

保険料率は諸条件(地域・各年等)により異なります。

(単位%)

	事業主負担比率	個人負担比率	事業主 + 個人負担比率
雇用保険料	1.050	0.600	1.650
健保保険料	5.760	5.760	11.520
厚生年金	8.383	8.383	16.766
児童手当拠出金	0.150	0.000	0.150
計	15.343	14.743	30.086

(モデル:東京)

(出典資料)

厚生年金・児童手当拠出金

雇用保険料

健康保険

日本年金機構 保険料額表(平成24年9月分~)

厚生労働省 平成24年度雇用保険料率表

全国健康保険協会 協会けんぽの特定保険料率

及び基本保険料率(保険料率の内訳表示)について

30. 全国基礎工業協同組合連合会

(標準見積書)

平成 24 年 10 月 25 日

標準見積書作成に当たっての基本事項要領

全国基礎工業協同組合連合会

標準見積書による労務費表記について

1. 標準見積書（案）による記入例……資料 1

(1) 事例は「鋼管杭の打撃工法」

(2) 工法と杭種により見積書の名称種別は異なるので、統一は困難であるが、事例の示す大分類は概ね標準化される。

①直接工事費 機械損料、労務費、機械器具損料（アタッチメント類）、
継手溶接、検査費（溶接・その他）、機械等経費（消費雑
費・燃料費・消耗品費）等

②共通仮設費 機械輸送費

③現場管理費 安全管理費

④一般管理費 原価合計にかかる販売管理費 7.5%～10%

(工法等により % は異なる)

⑤法定福利費 労務費合計 × 15.193%

⑥消費税 上記①～⑤の 5%

2. 法定福利費算出根拠となる作業内容……資料 2

作業内容と作業員をマトリックスにて表示

3. 人件費にかかる法定福利費（会社負担分）の試算表（例）……資料 3

4. 人件費の算出に関しては、下記の 3 通りに大別される

(1) 労務費が施工費等と別に算出されている場合

(2) 材工一式による労務費が含まれている場合 ⇒ 比率(%)による算出

(3) 打設等の工事費に労務費が含まれている場合 ⇒ 同上

5. 見積書作成要望に対する労務費算出について

作成目的

労務費の算出

①参考見積

②概算見積

③正式見積（契約）

労務費は概ね比率による算出となる

労務費の一部は比率により算出される

6. 組合における一番の懸念事項

法定福利費請求に当たって、機械損料の値引き要求により実質的な正当請求が行えないこと

(鑑) 基礎(杭)工事見積書(案)

工事項目1~5は内訳明細表に記入

平成 年 月 日
見積日時 年 月 日
見積 NO

(元請企業) 御中

見積金額 _____

見積有効期限・条件 _____

工事名称 _____

工事場所 _____

建設大臣許可番号年月日 _____

大臣 () 第 _____ 号

() ()

県知事 () 第 _____ 号

() ()

平成 年 月 日

住所 _____

社名 _____

代表者 _____

TEL _____

FAX _____

工 期 _____

工事項目	金額 (円)	備 考
1. 直接工事費	12,819,400	*1 直接工事費
2. 共通仮設費	2,300,000	材料費
3. 現場管理費	0	直接経費
4. 一般管理費	1,511,940	特許使用料 水道・光熱電力料 船舶・機械器具等賃料 検査費 提供船舶・機械等賃料 回航・迎撃費 準備費 作業損失防止施設費 安全費 役務費 技術管理費 水雷・保管等保険料 管 理 費 純 工 事 費
小 計	16,631,340	
5. 法定福利費相当額	745,279	*2 共通仮設費
6. 消費税相当額	831,567	*3 現場管理費
		*4 一般管理費等 (一般管理費及び附加利益)
		*5 法定福利費相当額
		*6 消費税相当額
合 計	18,208,186	

内訳明細書 (1. 直接工事費) (案)

平成 年 月 日

見積日付 年 月 日
見積NO

名称	規格	数量	単位	単価 (円)	金額 (円)	備考
1 A. 機械器具損料 (打設)						
2 打設工事費	DH-608打設機	18 × 1	日	90,000	1,620,000	4本継 下15+中15+上15
3	油圧ハンマーNH-100	18 × 1	日	90,000	1,620,000	φ 600 12 t L=57.0m 62本
4	50tローラクレーン	18 × 1	日	50,000	900,000	
5	発電機 125KVA	18 × 1	日	10,000	180,000	
6 雑器具	溶接機・ガス道具	9 × 2	日	32,000	576,000	杭φ600、18日÷2台=9日間、半自動
7	敷鉄板	18 × 1	日	5,000	90,000	
8				(小計)	4,986,000	
9 機械器具損料 (組立・解体)	雑器具損料	3 × 2	日	10,000	60,000	3日×2セット
10	高所作業車	3 × 2	日	40,000	240,000	往復運賃含む
11 機械組立解体 (損料×60%)		6 × 1	日	153,000	918,000	(搬入組立2日・解体撤去1日)×2セット
12				(小計)	1,218,000	
13 B. 労務費						
14 機械組立解体		4 × 2	日	130,000	1,040,000	〔作業主任1名、OP2名、職工2名 4日×2セット
15 打込費 (打設工事)		18 × 1	日	130,000	2,340,000	
16 継手溶接費	半自動溶接	186 × 1	箇所	2,900	539,400	8日÷2台=9日間、溶接工2人×9日間
17 溶接検査費	レントゲン検査費	10	箇所	80,000	800,000	186ヶ所×5%
18	カラーチェック検査費	186	箇所	1,000	186,000	525ヶ所の内186ヶ所
19				(小計)	4,905,400	
20 C. 直接工事費						
21 機械等経費						
22 燃料油脂・消耗雑費	(機械組立・解体)	3 × 2	日	15,000	90,000	2セット 45,000/セット
23				(小計)	90,000	
24 燃料油脂・消耗雑費	(打設工事)	18 × 1	日	45,000	810,000	φ 600 62本÷3.5本/日=18
25 消耗雑費	(打設工事)	18 × 1	日	45,000	810,000	玉掛ワイヤ・クッション 酸素・アセチレン・溶接棒等
26				(小計)	1,620,000	
合計					12,819,400	

要

内訳明細書 (2. 共通仮設費) (案)

平成 年 月 日

見積日付 年 月 日
見積NO

No	名称	規格	数量	単位	単価 (円)	金額 (円)	備考
1	機械輸送費						
2	DH-608杭打機	40t トレーラー	2 × 2	台	90,000	360,000	各2セット
3	リーダー・ウエイト他	25t トレーラー	4 × 2	台	70,000	560,000	
4	油圧ハンマー・NH100ユニット	25t トレーラー	2 × 2	台	70,000	280,000	
	50tクローラークレーン本体	40t トレーラー	2 × 2	台	85,000	340,000	
6	敷鉄板	25t トレーラー	4 × 2	台	80,000	640,000	溶接機、ガス道具等
7	雑機械	4t トラック	2 × 2	台	30,000	120,000	
8					(小計)	2,300,000	
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
	合計					2,300,000	

内訳明細書 (3. 現場管理費) (案)

平成 年 月 日

見積日付 年 月 日
見積NO

No	名称	規格	数量	単位	単価 (円)	金額 (円)	備考
1	安全管理費 ※						
2	近隣対策費						
3	災害養生対策費						
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
	合 計						

内訳明細書 (4. 一般管理費) (案)

平成 年 月 日

見積日付 年 月 日
 見積NO

	名称	規格	数量	単位	単価 (円)	金額 (円)	備考
1	一般管理費						
2	直接工事費 (12,819,400 × 10%)					1,281,940	原価会計に係る販売管理費10%
3	共通仮設費 (2,300,000 × 10%)					230,000	原価会計に係る販売管理費10%
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
	合 計					1,511,940	

内訳明細書 (5. 法定福利費) (案)

平成 年 月 日

年 月 日

見積日付
見積NO

	名称	対象金額(人件費総額)円	加入率%	千分率	事業主負担保険料(円)	備考
1	健康保険	4,905,400	100	49.85	244,535	
2	介護保険	4,905,400	100	7.75	38,017	
3	厚生年金保険	4,905,400	100	83.83	411,220	
4	雇用保険	4,905,400	100	10.50	51,507	
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						
16						
17						
18						
19						
20						
21						
22						
23						
24						
25						
26	合計				745,279	

人件費に係る法定福利費(会社負担分)試算表
(例)

→ 日当者計算試算表以外の人件費

人 件 費	保 険 名 称	各種保険料率 (会社負担分)	各種保険料 (会社負担分)
日当者合計	健康保険	4.985 %	244,535 円
4,888,000 円	介護保険	0.775 %	38,017 円
調整額(手入力)	厚生年金保険	8.383 %	411,220 円
※ 17,400 円	雇用保険	1.05 %	51,507 円
人件費総額	合 計	15.193 %	745,279 円
4,905,400 円		(15.166 %)	

< 日当者計算用 >

1" 世話人、特殊運転手、普通作業員、とび工、現場技術者等に仕訳した上で

	日 当		人 数		日 数		小 計
組立	32,500 円	×	4 人	×	8 日	=	1,040,000 円
打込	32,500 円	×	4 人	×	18 日	=	2,340,000 円
溶接	29,000 円	×	2 人	×	9 日	=	522,000 円 ※
検査	40,000 円	×	2 人	×	10 日	=	800,000 円
検査	18,600 円	×	1 人	×	10 日	=	186,000 円
	円	×	人	×	日	=	円
	円	×	人	×	日	=	円
	円	×	人	×	日	=	円
	円	×	人	×	日	=	円
	円	×	人	×	日	=	円

【確認事項】

- ※本計算表に記載の各種保険料率は平成24年9月1日時点のものを適用しています。
- ※健康保険及び介護保険の保険料率は協会けんぽ東京支部の保険料率を適用しています。
- ※雇用保険の保険料率は建設の事業に係る保険料率を適用しています。
- ※各種保険料を求めるうえで1円未満の端数が出る場合は切り上げて計算してください。

31. (社) 日本ウエルポイント協会

(標準見積書)

見 積 書

平成24年 月 日

御 貴 名 ○○建設 株式会社

工 事 名 下水道排水施設工事

工 事 場 所 千葉市 地内

×× 建設株式会社

〒272-07 千葉市 丁目 番 号
TEL 047- ー
FAX 047- ー
(代表)

御見積合計金額 **¥5,410,500**

名 称	細 別	数 量	単 位	単 価	金 額	適 用
1) 薬液注入工		1	式		¥4,195,656	
2) 観測井工		1	式		¥239,360	
3) 水質試験		1	式		¥120,000	
原価合計					¥4,555,016	
一般管理費		10%			¥455,501	
中 計					¥5,010,517	
端数調整					¥10,517	
再 中 計					¥5,000,000	
消費 税		5%			¥250,000	
社会保険料		1 式			¥160,500	
合 計					¥5,410,500	

名 称	細 別	数量	単位	単 価	金 額	適 用
3) 水質試験						
水質試験	現場PH	80	回	¥500	¥40,000	
	専門機関	40	回	1,500	60,000	
データ整理	データ整理、製本	1	式		20,000	
小 計					120,000	
工事原価合計					4,555,016	
一般管理費		10	%		¥455,501	
中 計					¥5,010,517	
端数調整					¥10,517	
再中計					¥5,000,000	
消費税		5	%		¥250,000	
社会保険料						
事業主負担分	健康保険料	1	式		¥62,500	工事原価(再中計)×1.25%
	厚生年金保険料	1	式		¥90,000	工事原価(再中計)×1.80%
	雇用保険	1	式		¥8,000	工事原価(再中計)×0.16%
小 計					¥160,500	
合 計					¥5,410,500	

32. (社) 日本グラウト協会

(標準見積書)

②グラウト 標準見積書 (案)

平成24年10月5日
社団法人日本グラウト協会

標準見積形式について

見積形式は次ページの通りとする。

但しこれは暫定的なものであり今後の変更としては次の通りと考える。

- ① 「純工事費×掛け率」として計上する事については変更しない。
- ② 見積もり時の法定福利費の金額に関しては、その後の値引き額変更にかかわらず不変とする。
- ③ 今後注人工法について
一般注入・高圧噴射・岩盤注入・その他
の4種に分けそれぞれに関し、掛け率を再度設定する。
- ④ それぞれの掛け率に関しては、(社)日本グラウト協会の協力のもと国土交通省に設定していただく。

見積書

注入工

仮設費

運搬費

各社ごとの様式

純工事費計

現場管理費

一般管理費

工事費

値引き

合計

法定福利費

改め計

純工事費×5.14%

法定福利費の掛け率について

国土交通省「工種別現場管理費率標準値」21工事区分の現場管理費率は

現場管理費率

工種区分	現場管理費率	標準値	標準値
1 河川工事	16.36%	= 862.8 × 5億	350万円 ^{-0.1979}
2 河川・道路構造物工事	23.01%	= 40.0 × 5億	350万円 ^{-0.0276}
3 海岸工事	17.95%	= 78.3 × 5億	350万円 ^{-0.0735}
4 道路改良工事	24.62%	= 57.8 × 5億	350万円 ^{-0.0426}
5 鋼橋架設工事	28.90%	= 81.6 × 5億	350万円 ^{-0.0518}
6 P・C橋工事	20.32%	= 88.1 × 5億	350万円 ^{-0.0732}
7 舗装工事	18.00%	= 480.3 × 5億	350万円 ^{-0.1639}
8 砂防・地すべり等工事	17.28%	= 987.6 × 5億	350万円 ^{-0.2019}
9 公園工事	22.48%	= 293.3 × 5億	350万円 ^{-0.1282}
10 電線共同溝工事	21.12%	= 1686.2 × 5億	350万円 ^{-0.2186}
11 情報ボックス工事	20.25%	= 1214.2 × 5億	350万円 ^{-0.2043}
12 道路維持工事	31.79%	= 264.7 ×	5350万円 ^{-0.1191}
13 河川維持工事	28.54%	= 142.6 ×	5350万円 ^{-0.0904}
14 共同溝工事(1)	27.09%	= 290.8 × 10億	500万円 ^{-0.1145}
15 共同溝工事(2)	27.08%	= 85.9 × 10億	500万円 ^{-0.0557}
16 トンネル工事	22.69%	= 159.6 × 10億	500万円 ^{-0.0941}
17 下水道工事(1)	28.99%	= 35.3 × 10億	500万円 ^{-0.0095}
18 下水道工事(2)	21.95%	= 166.3 × 10億	500万円 ^{-0.0977}
19 下水道工事(3)	27.55%	= 38.7 × 10億	500万円 ^{-0.0164}
20 コンクリートダム	16.28%	= 223.9 × 26億	5000万円 ^{-0.1208}
21 フィルダム	26.81%	= 121.9 × 26億	5000万円 ^{-0.0698}
平均値	23.29%		

これに対し現場管理費に占める法定福利費の割合(21工事区分平均)をかけるると法定福利費は

$$23.29 \times 22.07 = 5.14\%$$

国土交通省直轄土木工事における法定福利費の確保について

別紙-3

- ◆ 国土交通省では建設業の社会保険の加入徹底に向けた対策を検討しており、関係業界団体・労働者団体等で構成する検討会において、法定福利費については、「発注者が負担する工事価格に含まれる経費であることを周知徹底するとともに、個別の請負契約の当事者間において見積等から適正に考慮するよう徹底する」とこととされた(平成24年2月「社会保険未加入対策の具体化に関する検討会」取りまとめ)。
- ◆ 国土交通省直轄土木工事における現在の積算では、実態調査による法定福利費の支払額に基づき現場管理費の一部として計上されているが、本来事業者が負担すべき法定福利費(事業主負担分)の額について、予定価格に適切に反映できるように現場管理費率式の見直しを実施。
(国土交通省土木工事標準積算基準書)

見直しの結果

	現場管理費に占める法定福利費の割合		予定価格への影響
	見直し前	見直し後	
21工事区分平均	18.75%	22.07%	0.80%

※ 予定価格への影響は、各工種区分毎の平均工事価格(直接工事費)で算出。

- ◆ 見直し後の現場管理費率の適用は、平成24年4月1日以降入札する工事から適用する。

現場管理費率の改正について新旧対照表(1/2)

別表第1 工種別現場管理費率標準値 第1表		旧		新	
工種区分	従工費率 適用区分	700万円以下	700万円を超え1,000万円以下	700万円以下	700万円を超え1,000万円以下
		下記の率とする	下記の率とする	下記の率とする	下記の率とする
河川工事		36.78	32.12	36.78	32.12
河川・湖沼修繕工事		25.05	22.89	25.05	22.89
港池工事		22.99	24.29	22.99	24.29
運送貨物工事		22.07	29.53	22.07	29.53
運送旅客工事		34.20	26.07	34.20	26.07
P-C鋼工事		25.89	27.79	25.89	27.79
鋼板工事		34.77	26.27	34.77	26.27
砂防・堤すべり等工事		34.81	24.28	34.81	24.28
公園工事		27.28	26.28	27.28	26.28
電線共同溝工事		20.22	23.77	20.22	23.77
簡便ボックス工事		47.11	29.51	47.11	29.51

(注) 基礎地から基礎までの高さ20mm以上の砂防・堤すべり等工事に2%加算する。

別表第1 工種別現場管理費率標準値 第2表		旧		新	
工種区分	従工費率 適用区分	700万円以下	700万円を超え1,000万円以下	700万円以下	700万円を超え1,000万円以下
		下記の率とする	下記の率とする	下記の率とする	下記の率とする
共同管工事	(1)	44.07	45.33	44.07	45.33
	(2)	34.19	35.00	34.19	35.00
トンネル工事		32.81	41.15	32.81	41.15
下水道工事	(1)	28.45	29.29	28.45	29.29
	(2)	33.20	34.22	33.20	34.22
	(3)	33.23	29.71	33.23	29.71

(注) 基礎地から基礎までの高さ20mm以上の砂防・堤すべり等工事に2%加算する。

別表第1 工種別現場管理費率標準値 第3表		旧		新	
工種区分	従工費率 適用区分	1,000万円以下	1,000万円を超え2,000万円以下	1,000万円以下	1,000万円を超え2,000万円以下
		下記の率とする	下記の率とする	下記の率とする	下記の率とする
共同管工事	(1)	44.07	45.33	44.07	45.33
	(2)	34.19	35.00	34.19	35.00
トンネル工事		32.81	41.15	32.81	41.15
下水道工事	(1)	28.45	29.29	28.45	29.29
	(2)	33.20	34.22	33.20	34.22
	(3)	33.23	29.71	33.23	29.71

(注) 基礎地から基礎までの高さ20mm以上の砂防・堤すべり等工事に2%加算する。

現場管理費率の改正について新旧対照表(2/2)

旧

第4表

新旧対照表	旧管理費率	3年度以下		3年度以上5年度以下		5年度以上 9年度
		1年度以下	2年度	3年度以下	4年度以上	
工事区分						
コンクリート造		11.15		11.15	-0.12%	11.03
鉄骨造		11.15		11.15	-0.12%	11.03

(2) 改正

J=A・No.1 ただし J : 現場管理費率 (%)
 N : 新管理費率 (%)
 A・B : 改正率

(注) Jの値は、Aを5年度以下を仮定値として2年度に換算する。

新

第4表

新旧対照表	旧管理費率	3年度以下		3年度以上5年度以下		5年度以上 9年度
		1年度以下	2年度	3年度以下	4年度以上	
工事区分						
コンクリート造		11.15		11.15	-0.12%	11.03
鉄骨造		11.15		11.15	-0.12%	11.03

(2) 改正

J=A・No.1 ただし J : 現場管理費率 (%)
 N : 新管理費率 (%)
 A・B : 改正率

(注) Jの値は、Aを5年度以下を仮定値として2年度に換算する。